

I. 調査の概要

1. 調査の目的

令和4年度の「大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査」は、3つのセクションから構成されている。①基本情報、②新型コロナウイルス感染症について、③事業継承について、の3つである。これまで継続的にデータを収集している NPO 等の基本情報について把握すると共に、現在の NPO 等を巡る状況として重要な影響があると考えられる新型コロナウイルス感染症を継続的に取り上げ、NPO 法施行から 20 年を経過した現在の課題として事業継承についても取り上げた。

具体的質問項目としては、①基本情報（主な活動分野、活動開始時期、役員・職員の平均年齢、総収入額、総支出額）、②新型コロナウイルス感染症拡大について（法人・団体運営への影響の有無（その内容）、収束を見据えた準備の有無（その内容）、収束後の地域の課題、活動スタイルの変化（その内容））、③事業継承について（事業継承の検討、後継者の育成、後継者や育成の具体的取組（その内容）、後継者の確保に関する課題、後継者の人材として重視すること）を設定し検討した。

2. 調査方法

- 1) 調査期間 令和4年9月1日～9月15日
- 2) 調査方法 質問紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。
- 3) 調査対象 令和4年9月1日時点でNPO情報バンク「おんぽ」に登録しているNPO法人(444団体)及び任意団体(131団体)の計575団体を対象とし、悉皆調査として行った。
- 4) 回収状況 送付件数575団体(NPO法人444、任意団体131)
有効回収数196(NPO法人160、任意団体36)
有効回収率34.1%(NPO法人36.0%、任意団体27.5%)

調査票の送付件数は若干増加(569→575)したが、有効回収数(223→196)と有効回収率(39.2→34.1)は若干低下した。調査の対象となるNPO(法人・任意団体)には毎年ご負担をお願いして恐縮ではあるが、引き続きご回答にご協力いただきたい。

	送付件数	回答総数	回答率
NPO法人	444	160	36.0%
任意団体	131	36	27.5%
合計	575	196	34.1%

II. 調査結果

1. 基本情報

1) 所在地市町村

今回の調査に回答を寄せていただいた NPO の所在地市町村は、図 1-1 の通りである。大分市が 45.9%と約 4 割を占めている。別府市の 11.2%を加えると、両市で大分県内の NPO の 6 割弱が所在していることになる。

しかし、大分県内でも人口そのものも偏在しているので、NPO を設立するかどうかの判断が異なるとはいえない。それぞれの NPO の活動圏域（単一市町村か、複数市町村か、県内全域か、さらに広域かなど）の分析とあわせて検討しつつ、地域住民が NPO に相談や支援の依頼を行う際の支援方策（「おんぼ」に掲載される情報をさらに充実させる、所在地から離れた地域に出向く NPO に対する旅費の支援など）をさらに充実していく必要がある。

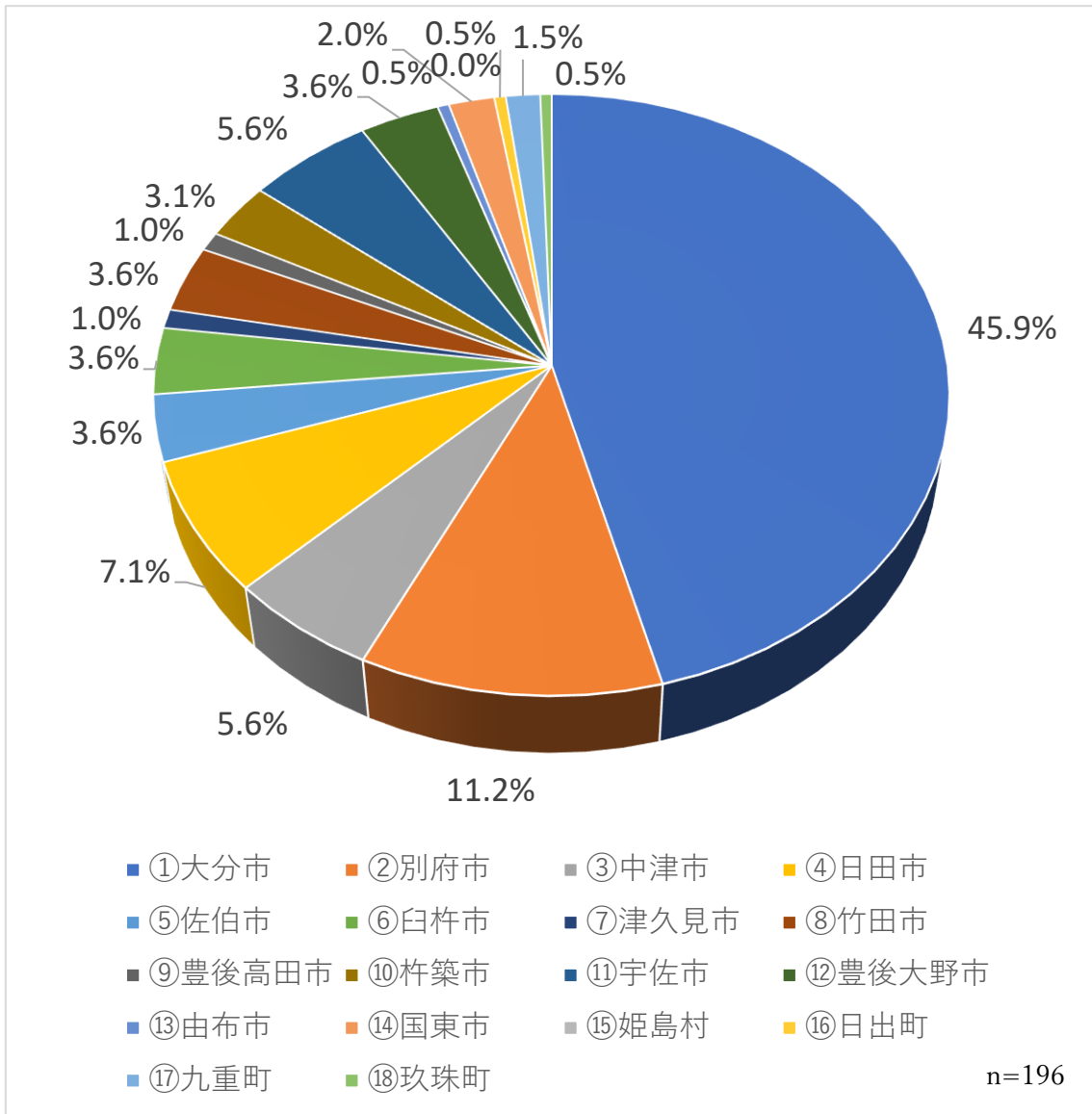


図 1-1 NPO が所在する市町村

いくつかの市を取り上げて過去 9 年間の変化を検討してみると（今年度調査に加え、令和元年度調査、平成 28 年度調査、平成 25 年度調査を参照）、図 1-2 のようになる。

大分市は平成 25 年度時点では 49.5%と半数近くの NPO が所在していたが、その後は 45%前後で推移している。別府市はおおむね 10%前後、中津市や日田市、佐伯市ではもう少し少ない NPO が所在している。これら以外の市町村に所在する NPO も 25%程度ある。

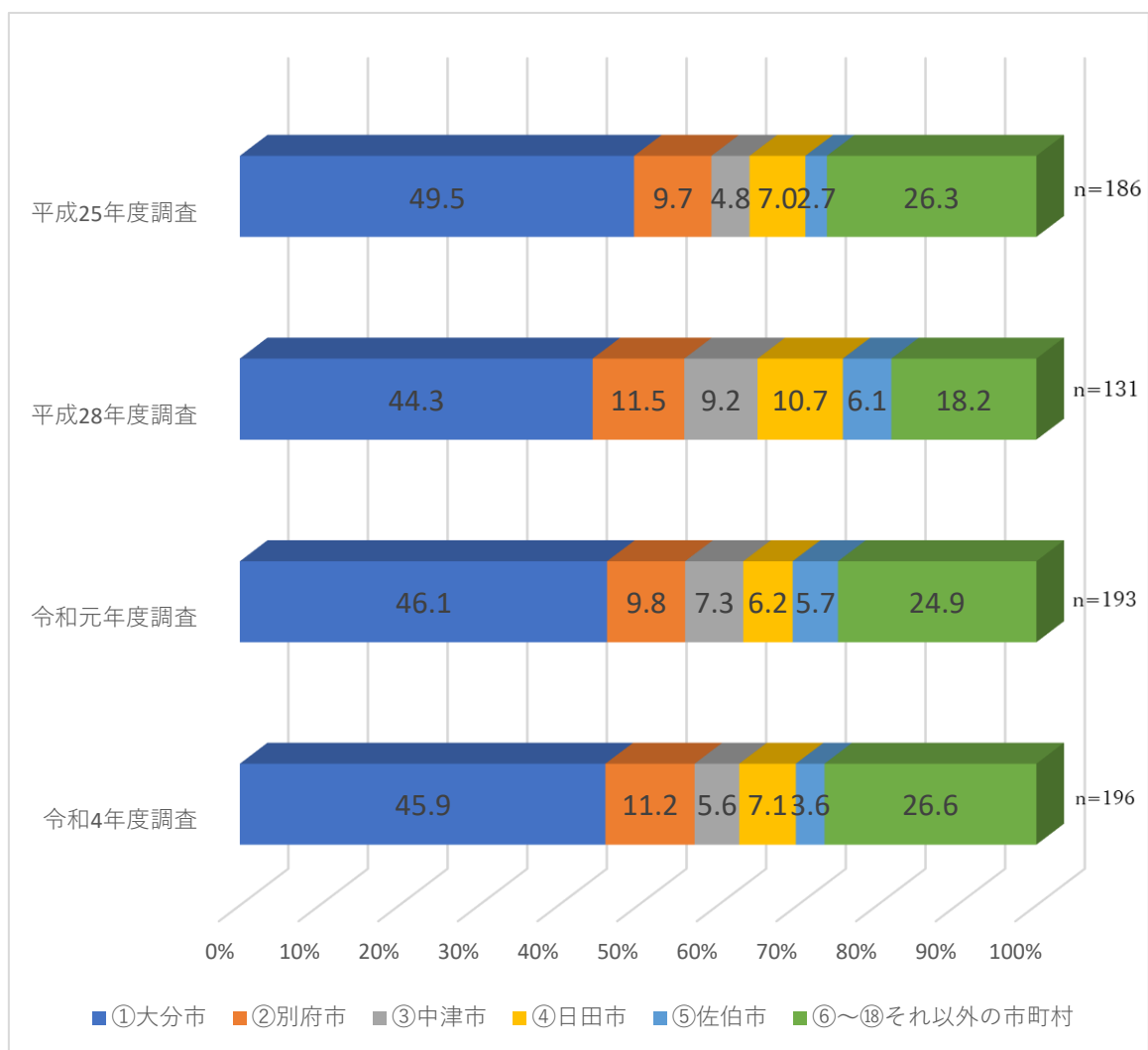


図 1-2 大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市とそれ以外の市町村に所在する NPO

2) NPO 法人と任意団体

今年度調査では、総数 575 の NPO に調査票を送付した。

調査への回答は、表 1-1 の通りである。調査対象となる NPO(法人・任意団体)の中では法人が団体数で 77.2%、有効回答の 81.2%を占め（任意団体は団体数の 22.8%、有効回答の 18.4%）、県内で存在が確認されている NPO の内 NPO 法人が約 8 割を占めている現状が分かる（図 1-3）。

表 1-1 調査票の送付件数と回答総数

	送付件数	回答総数	回答率
NPO 法人	444	160	36.0%
任意団体	131	36	27.5%
合計	575	196	34.1%

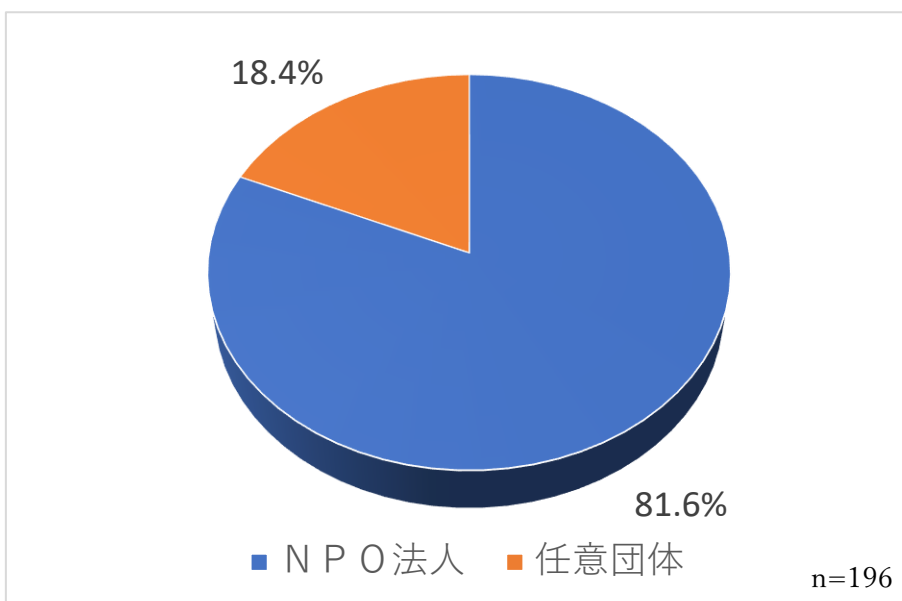


図 1-3 NPO 法人と任意団体（送付件数と回答総数）

過去の3調査と比較すると、図1-4のようになる。平成25年調査ではNPO法人が77.4%、任意団体が22.6%という状態であったが、平成28年度調査でNPO法人84.3%、任意団体15.7%となり、その後の2調査では任意団体が若干その割合を増加させている。全体としては、NPOが減少傾向にあるので、NPO法人が減少していることがこの数字となって表れているのではないかと推察できる。

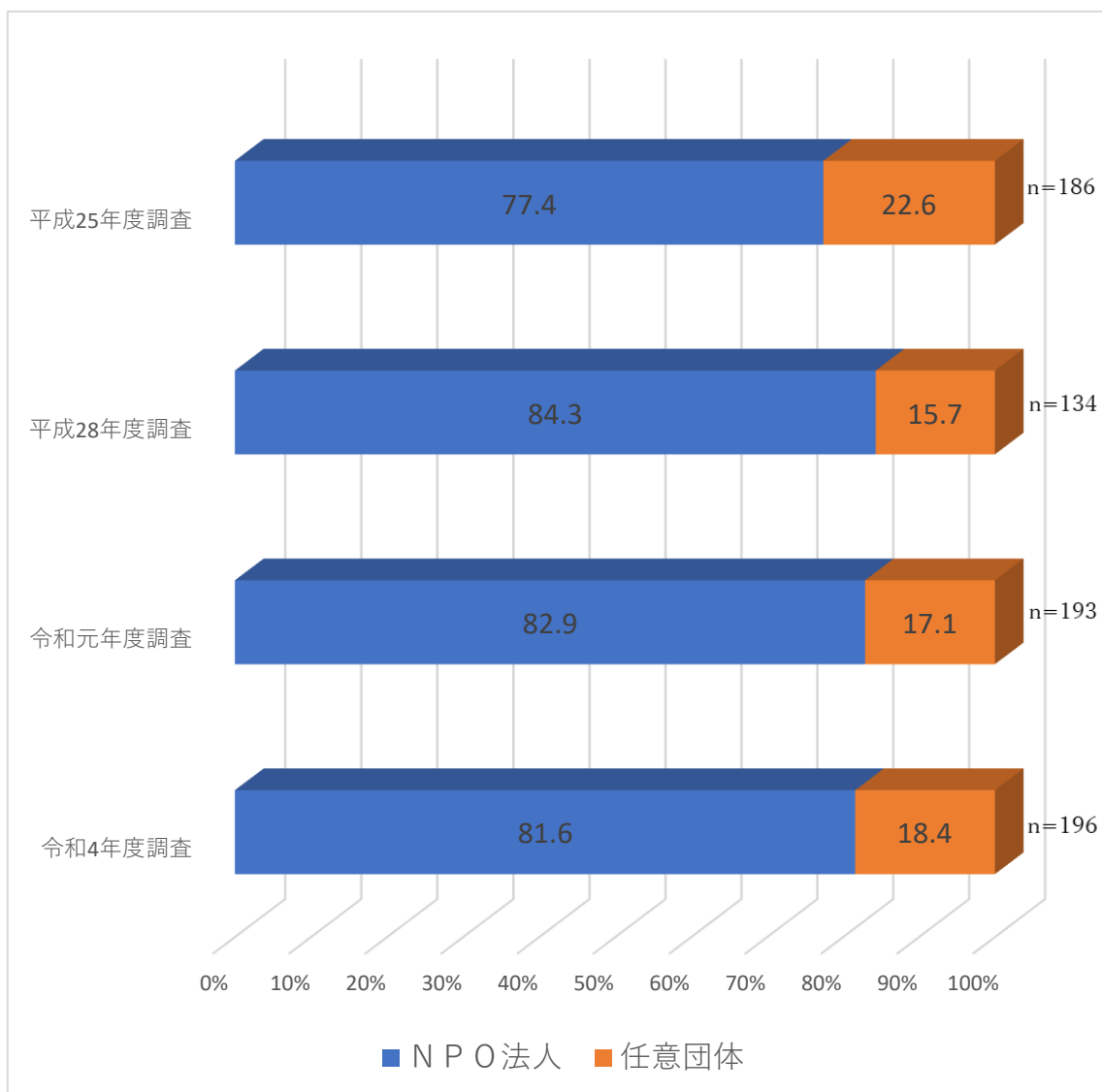


図1-4 NPO法人と任意団体（過去調査との比較）

3) 団体の状況

①主な活動分野 (Q1)

団体の主な活動分野について、1つ選択してもらった。その結果は、図 1-5 の通りである。

「①保健、医療、福祉」が 33.7%と最も多く、全体の約 3 分の 1 を占めている。続いては、「⑭子どもの健全育成」が 13.3%、「⑧環境」が 12.2%、「③まちづくり」が 11.7%、「⑦スポーツ」が 8.2%、などとなっている。

今回の調査では主な活動分野 1 つを回答していただいたが、近年複数の分野にまたがる活動や分野間での連携なども増加しているとみられ、活動分野の広がりも把握する必要がある。

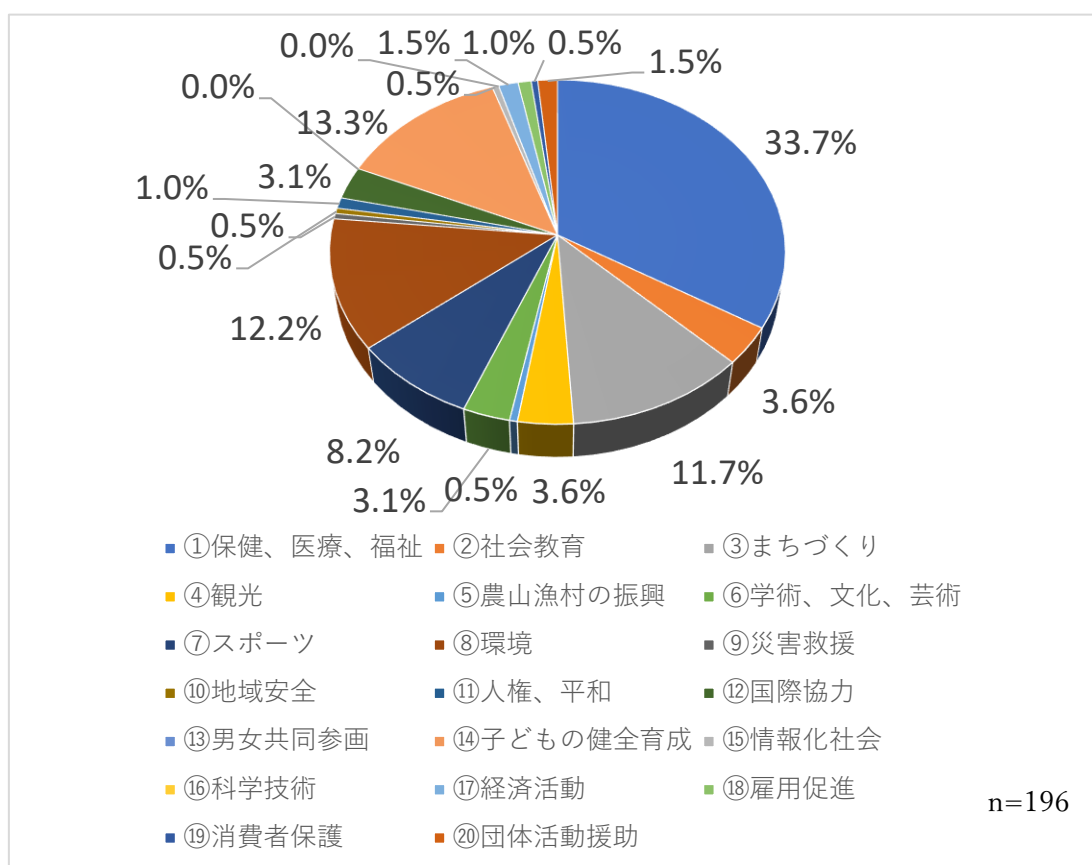


図 1-5 主な活動分野

活動分野の上位 5 分野について、過去の 3 調査と比較してみる（図 1-6）。なお、平成 25 年度調査は上位 3 位までの複数回答、平成 28 年度調査では 5 つまでの複数回答で回答を得たので、グラフの長さ自体は直接比較することはできない。それぞれのグラフの中での各分野の割合に着目していただきたい。

「①保険、医療、福祉」は平成 28 年度調査での 48.4% をピークにそれぞれ 3 割以上回答されており、NPO にとって主要な活動分野であり続けている様子がうかがえる。「③まちづくり」は複数回答であった平成 25 年度調査と平成 28 年度調査では 3 割を超えて回答されていたが、単数回答となった令和元年度調査以降は 1 割台に留まっている。もっとも重要な分野ではなく、副次的な位置づけとなっていることも多いことが推測できる。同様の傾向は、「⑦スポーツ」、「⑧環境」、「⑭子どもの健全育成」にも見られる。

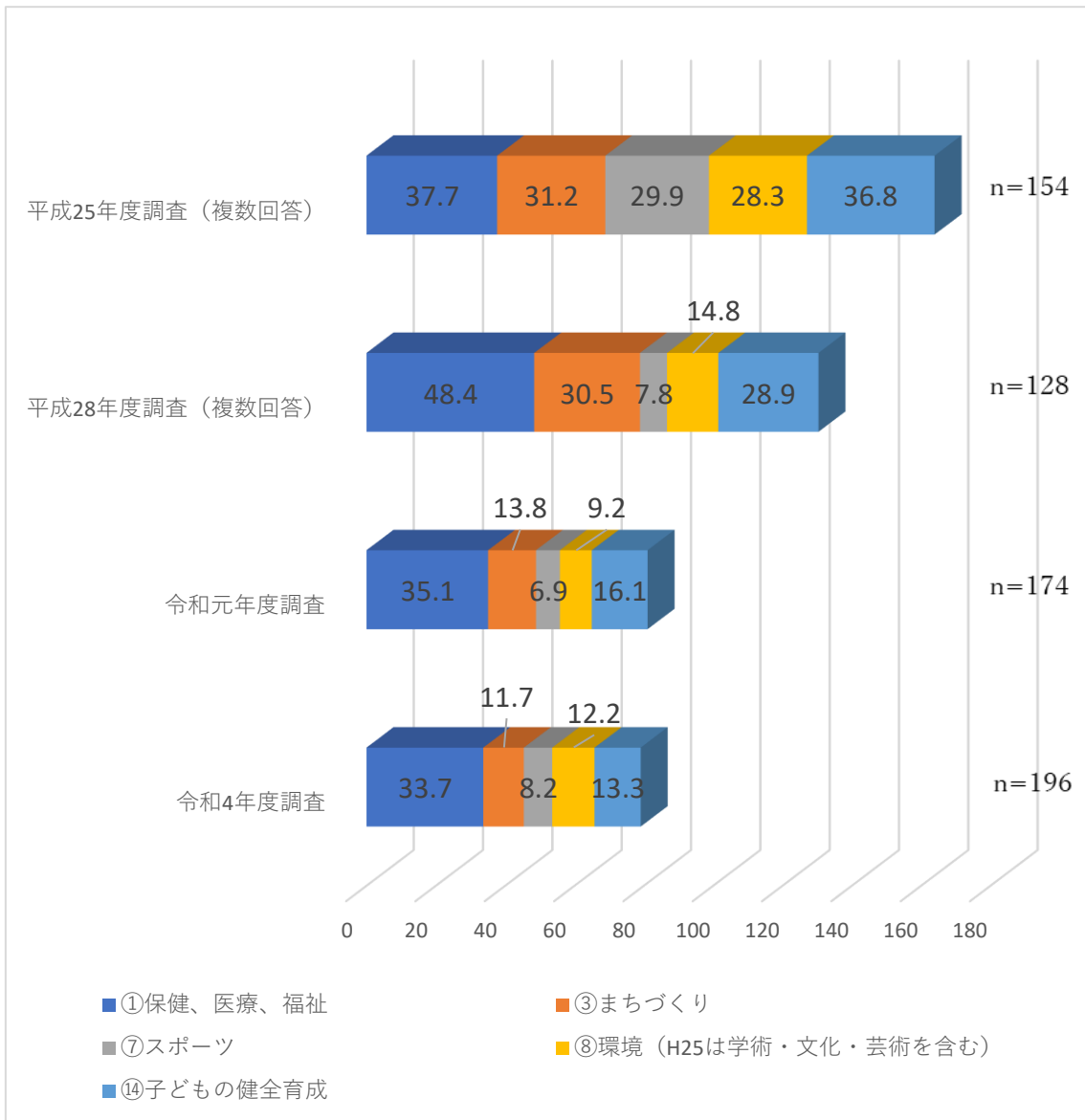


図 1-6 主な活動分野（過去調査との比較）

②活動開始時期（Q2）

団体の活動開始時期についての回答は、図 1-7 のようになった。

「平成 20 年～25 年」が 22.4%と最も多く、「平成 15 年～19 年」も 21.9%とこれに近い。次が「平成 10 年～14 年」の 18.4%であり、以下、「平成 26 年以降」（16.8%）、「平成 4 年以前」（16.3%）、「平成 5 年～9 年」（4.1%）という順になっている。どの時期にも平均的に NPO が設立されているという傾向が伺える。

特定非営利活動促進法が公布された平成 10 年以降に設立された団体が合わせて 79.6%と 8 割近くに達している。

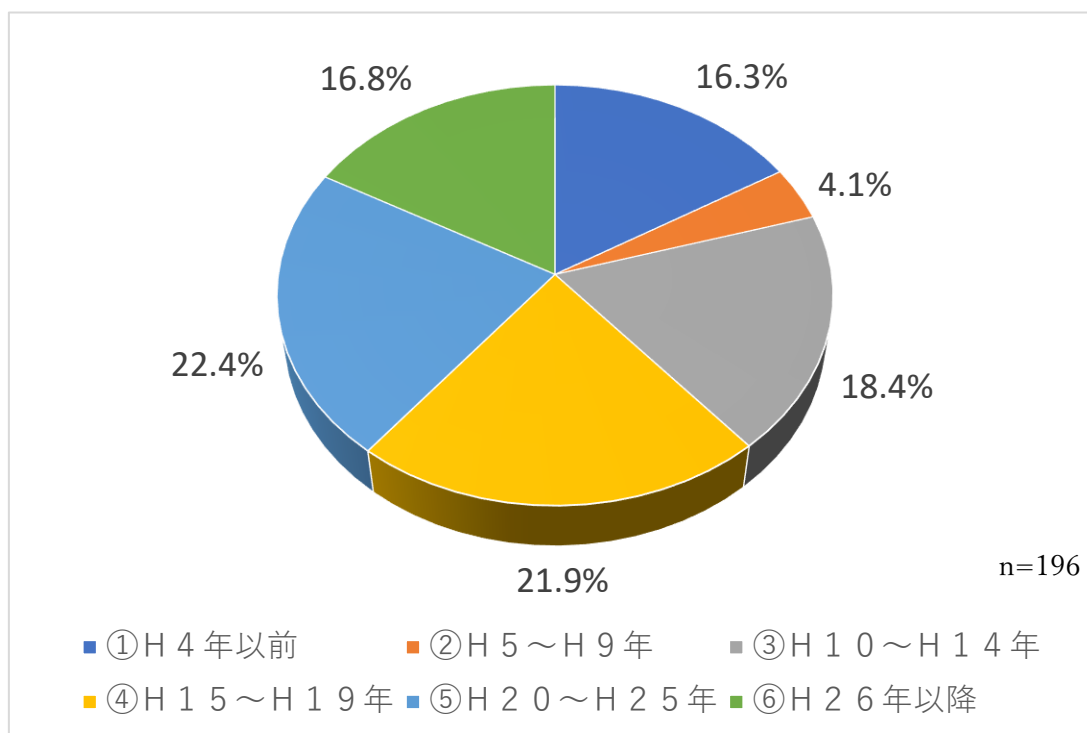


図 1-7 団体の活動開始時期

過去の3調査と比較してみる（図1-8）。平成25年度調査のみ選択肢が「H20年以降」となっており、選択肢が1つ少ない。

調査により若干のばらつきはあるが、新しいNPOが設立される反面、活動を休止・解散するNPOもあるため、過去の時期が選択される割合は少しずつ減少している。その中で「H4年以前」の回答は比較的減少が緩やかで、25年以上活動を続けてきた老舗のNPOは比較的安定して運営を続けていると捉えることができる。

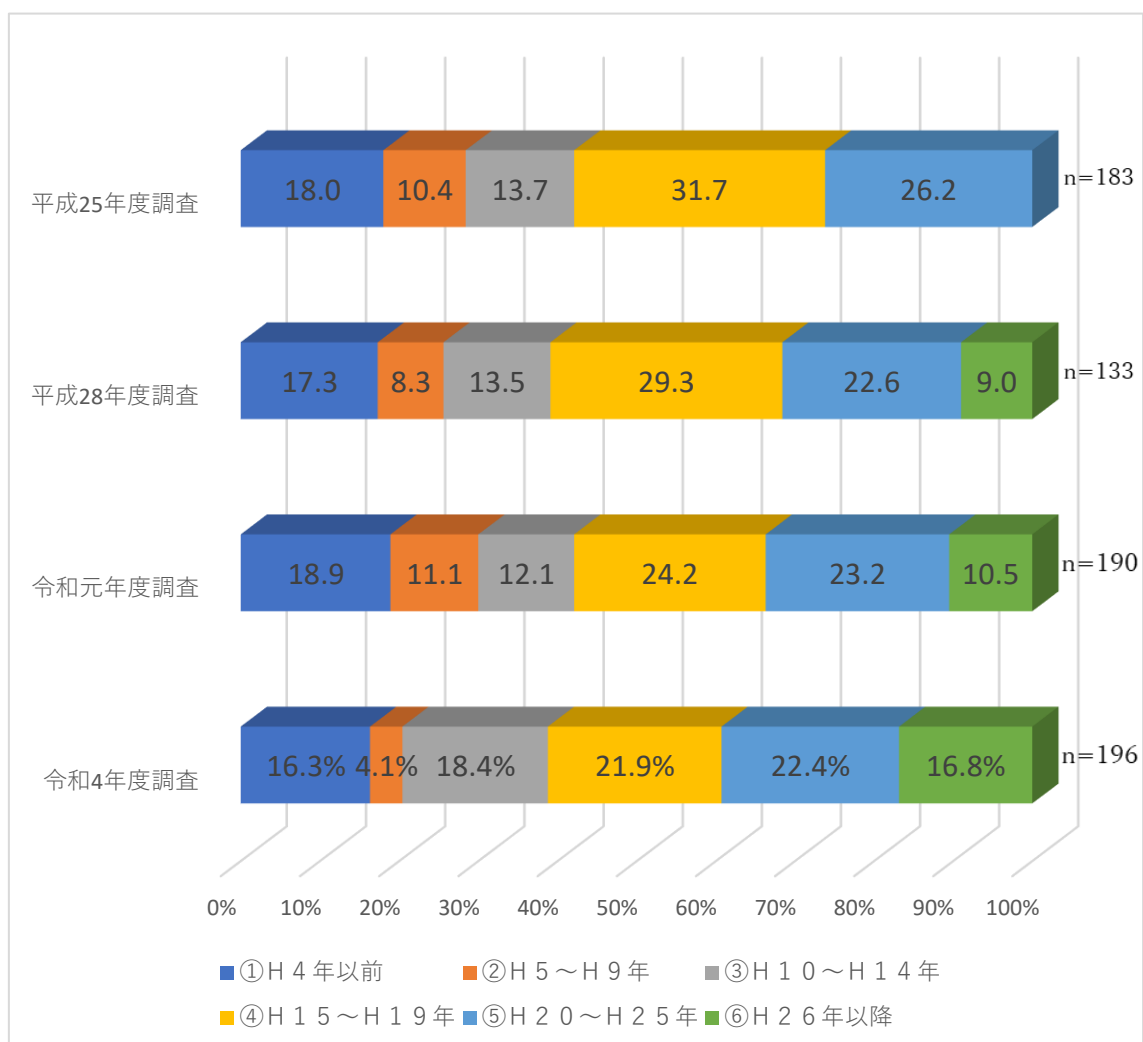


図1-8 団体の活動開始時期（過去調査との比較）

③団体役員のア平均年齢（Q3）

団体役員のア平均年齢は、図 1-9 の通りである。「60 歳代」が 45.9% と半数近くに増加してきている。「70 歳代以上」の 18.4% と合わせると 64.3% となり、6 割以上を占めている。現役世代については、「50 歳代」が 23.5%、「40 歳代」が 8.7% であり、「30 歳代」（3.1%）、「20 歳代」（0.5%）、「20 歳代未満」（0.0%）は、ほぼ役員にはなっていない。

反対に 60 歳代以上が役員のア平均年齢になっている団体は 6 割を超えてきており、高齢者が役員のア中心となっている団体はかなり多いと捉えられる。NPO が取り組みを継続・発展していく上で、役員のア世代交代を円滑に行っていくことや事業継承を進めることなどが課題であり、本調査では最後のセクションで事業継承について検討する。

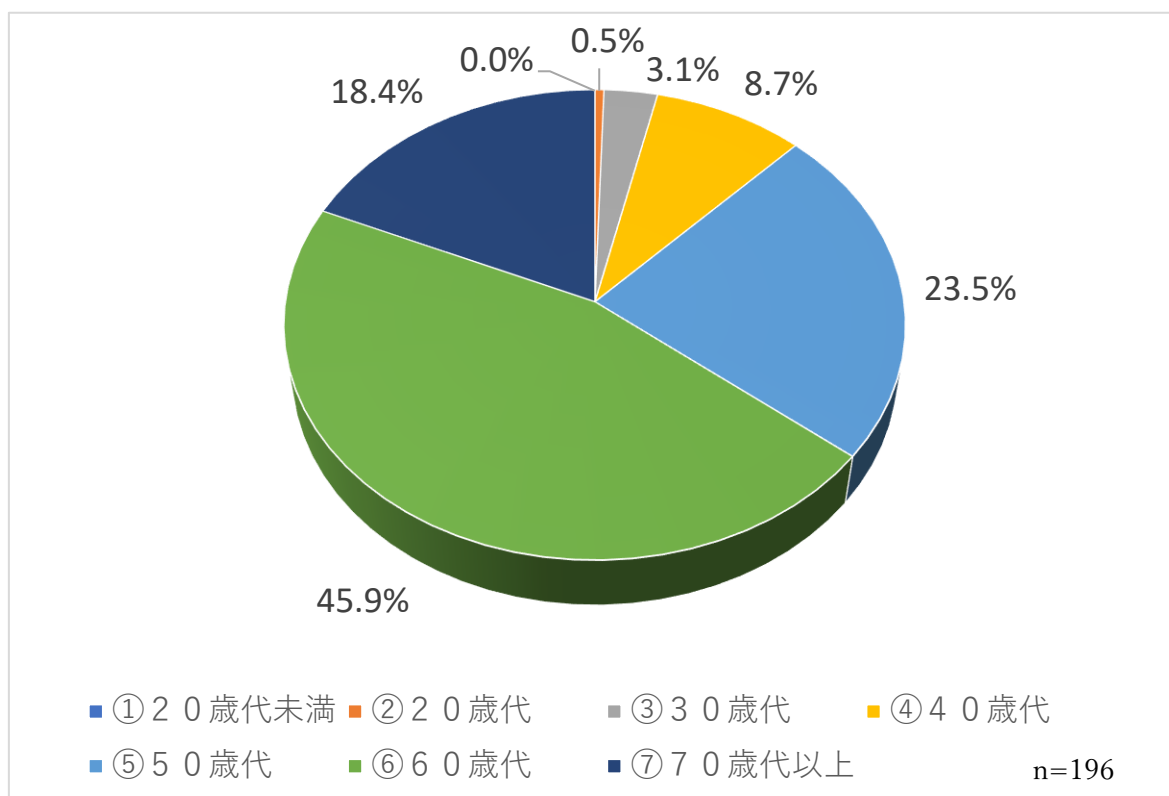


図 1-9 団体役員のア平均年齢

過去の調査との比較では、平成 25 年度調査と平成 28 年度調査は役員と職員を合わせた年代別人数を調査していたので、ここでは令和元年度調査と今回の調査のみ比較する。

その結果は、図 1-10 の通りである。「70 歳代以上」が 17.2%から 18.4%に若干増加し、「60 歳代」(46.2%→45.9%)、「50 歳代」(26.9%→23.5%)などは減少している。一方、わずかではあるが、「30 歳代」が 0.5%から 3.1%に増加するなど若い世代が役員になる例が少し増加しているようである。

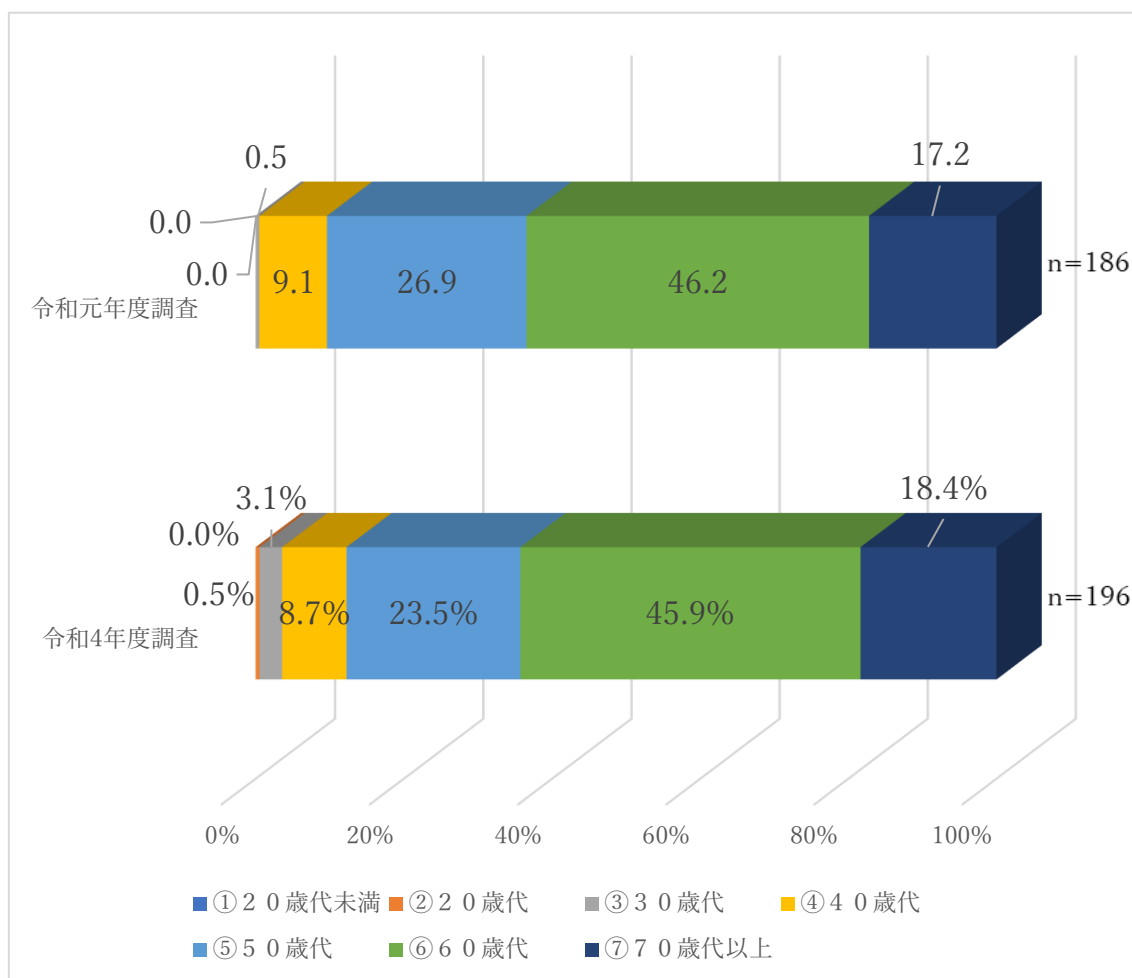


図 1-10 団体役員 の平均年齢 (過去調査との比較)

④団体職員の平均年齢（Q4）

団体職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図 1-11 のようになる。昨年度調査と同様に「職員はいない」が 29.1%と最も多く、役員のみで構成されている小規模な団体が約 3 割に上る状況が続いている。

年代別では、「50 歳代」が 25.0%、「60 歳代」が 18.9%、「40 歳代」が 15.8%、などが続いている。職員の平均年齢が 30 歳代以下の団体は合わせて 8.1%と少ないが、昨年度調査の 4.5%よりは増加している。

職員の平均年齢が 50 歳代以上の団体が半数近くを占めており、このような団体では今後の事業継承が課題となろう。

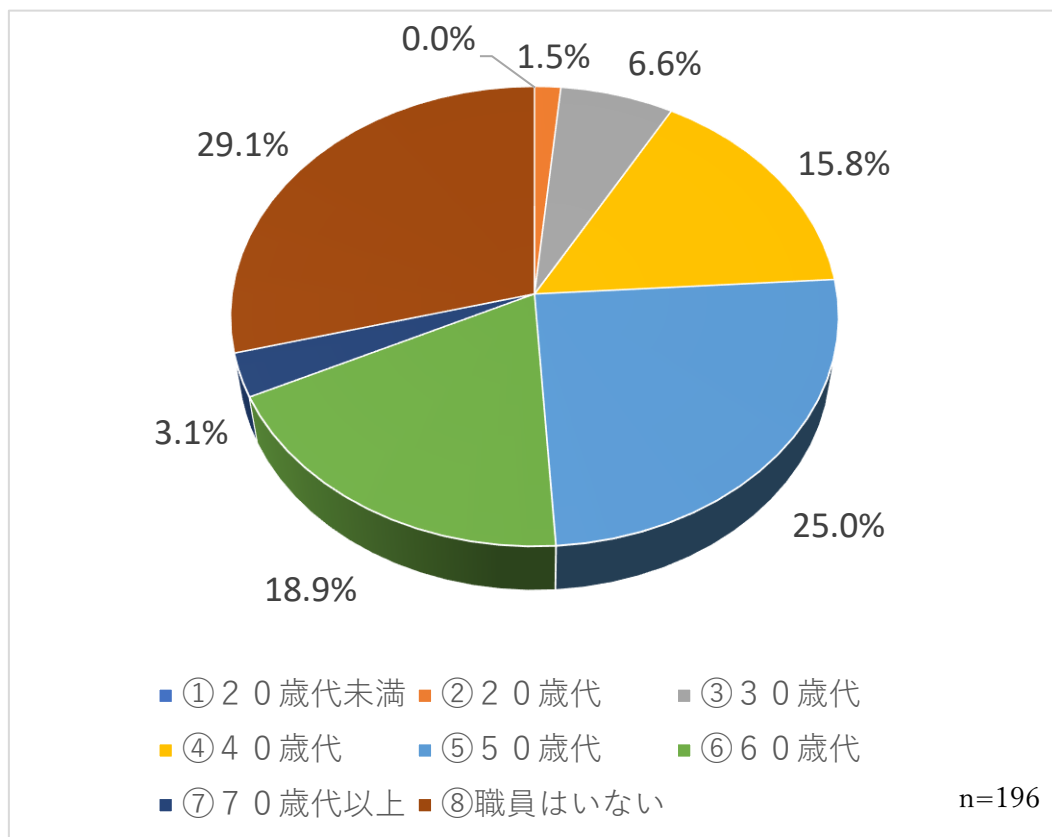


図 1-11 団体職員の平均年齢

⑤令和3年度の総収入額（Q5）

令和3年度の総収入額については、図1-12の回答を得た。「50万円未満」が22.8%と最も多く、続いて「100万円以上500万円未満」が20.1%、「1,000万円以上5,000万円未満」が18.5%、以下「5,000万円以上」（13.6%）、「500万円以上1,000万円未満」（10.9%）、「0円」（7.1%）、「50万円以上100万円未満」（7.1%）の順となっている。

全体としては昨年度調査とほぼ同じ傾向が続いている。総収入額が50万円未満の団体が合わせて29.9%と約3割を占めているが、昨年度調査（32.8%）より若干減少し、コロナ禍での収入額がある程度落ち着いてきた傾向が見られる。

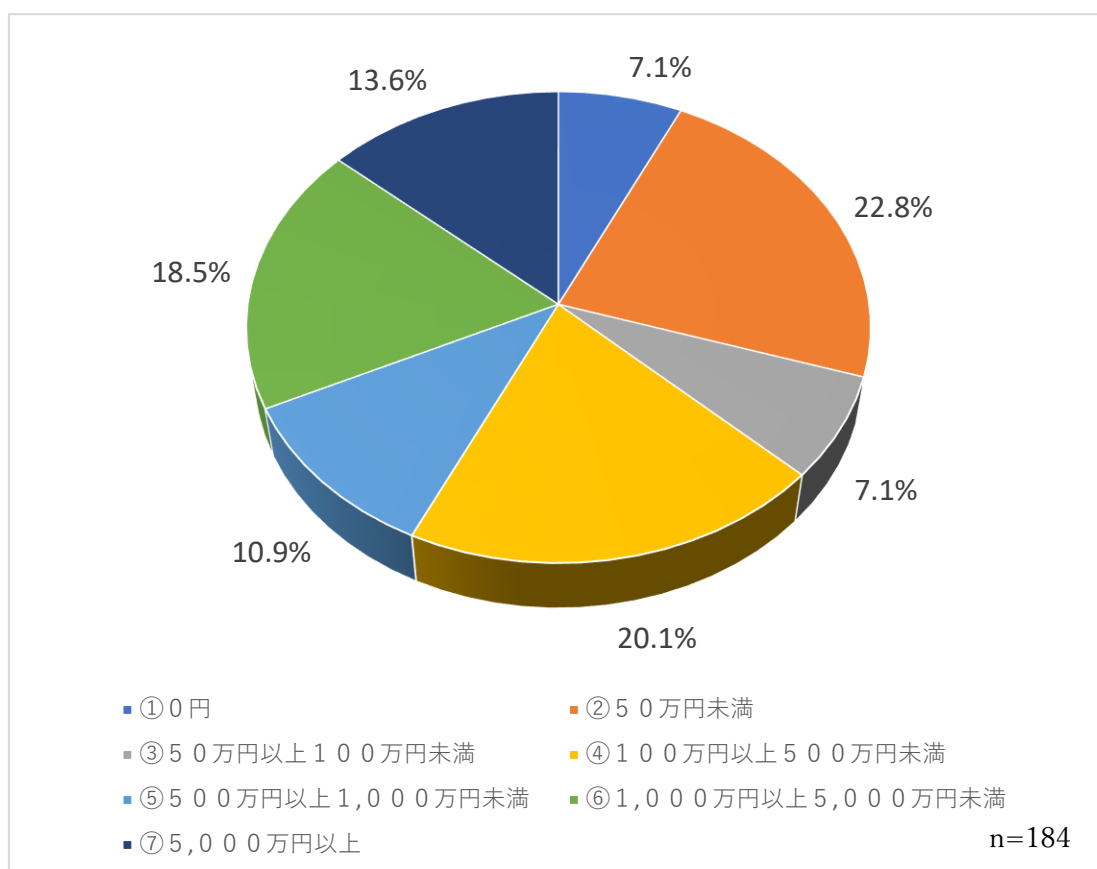


図1-12 令和3年度の総収入額

総収入額について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いている今年度・令和3年度と影響が出始めた時期である令和2年度調査、影響が出る前である平成28年度調査の4つの調査を比べてみる（図1-13）。全体としては大きな変動はない、「0円」は平成28年度調査では2.6%と少なかったが、令和2年度調査と令和3年度調査は10%を超えており、今回若干減少して7.1%となった。また、「100万円以上500万円未満」が今年度は19.8%と減少し、令和2年度には12.6%に留まっていた「50万円未満」が今年度は22.7%に増加している。「5,000万円以上」は若干増加傾向にある。全体的にはやや収入が減少した状態が継続している傾向が読み取れる。

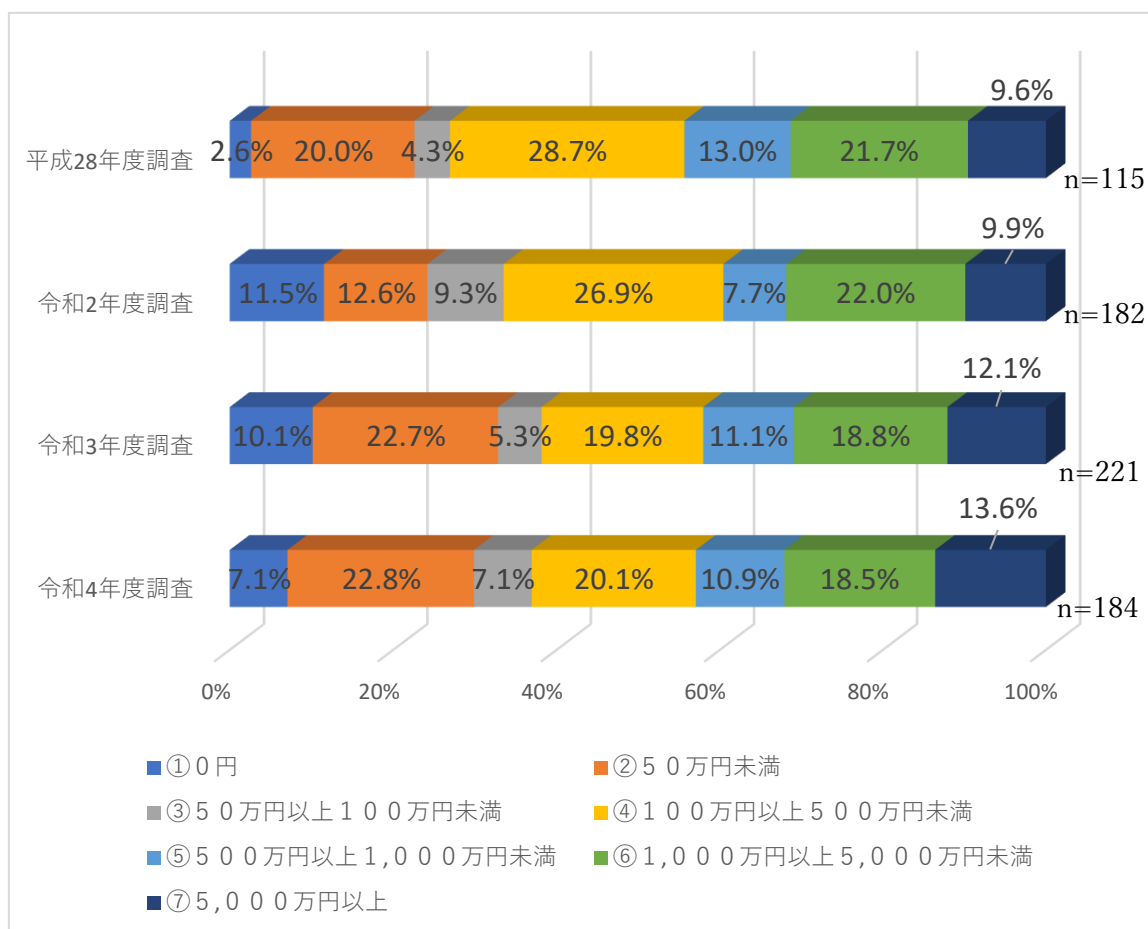


図1-13 総収入額（平成28年度、令和2年度、令和3年度調査との比較）

⑥令和3年度の総支出額（Q6）

令和3年度における総支出額については、図1-14の結果を得た。「50万円未満」が23.1%ともっとも多く、以下「100万円以上500万円未満」（22.0%）、「1,000万円以上5,000万円未満」（19.4%）、などがこれに続く。昨年度のデータと比べると支出額に大きな変動はないようである。支出額が少ない団体を中心に、取組を行うための資金の確保に課題がないかさらに検討する必要がある。

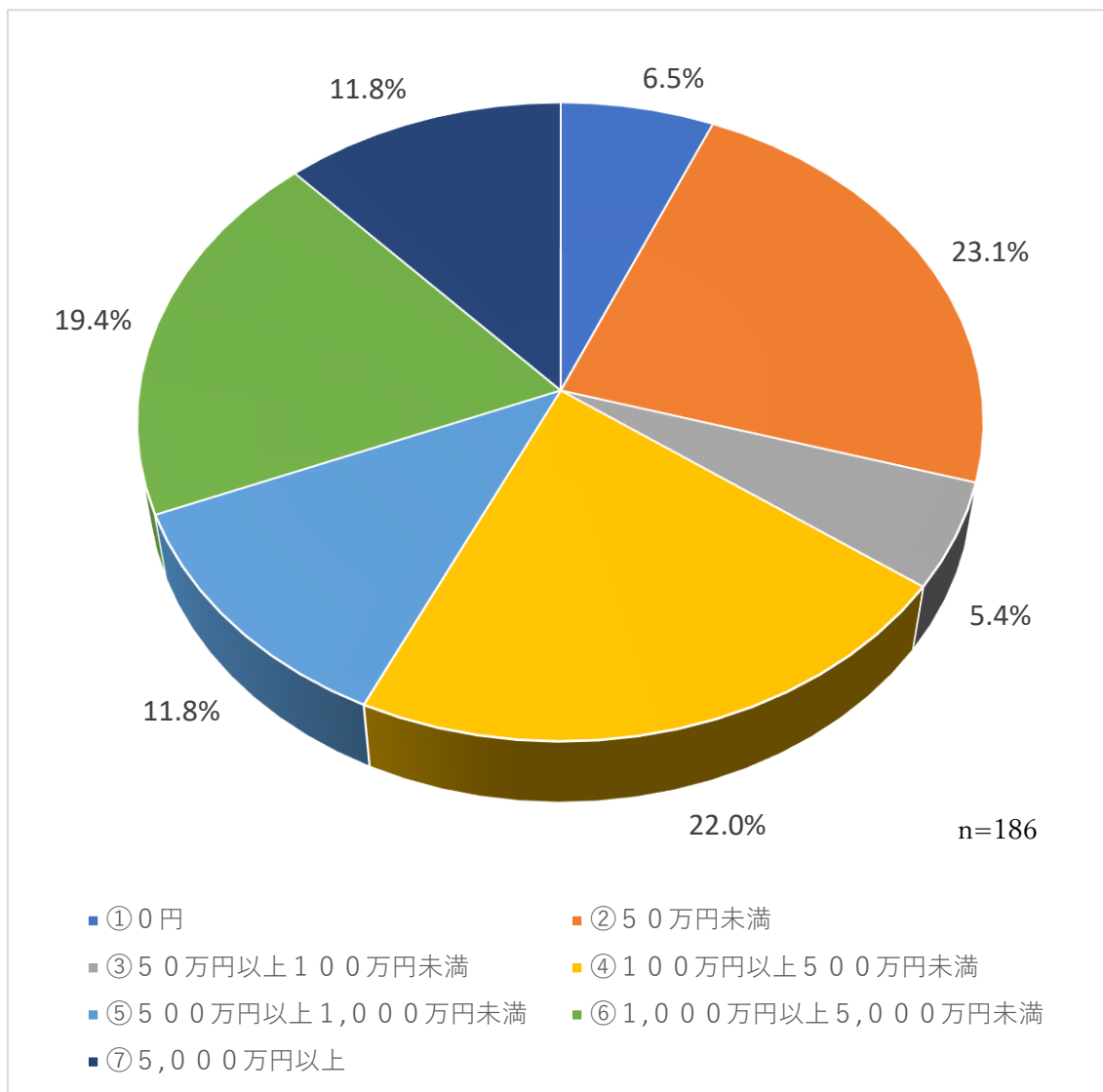


図1-14 令和3年度の総支出額

2. 新型コロナウイルス感染症について

Q7. 新型コロナウイルス感染症拡大による法人運営・団体運営への影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で法人運営・団体運営に影響があったか尋ねた。回答は、図 2-1 の通りである。「はい」が 88.2%、「いいえ」が 11.8%となっている。何らかの影響があった団体が 9 割近くを占めている。令和 2 年度調査で新型コロナウイルス感染症拡大による運営への影響については、影響があるという回答が 86.5%でほぼ同様の回答結果であった。コロナ禍が長期化し影響が続いている側面とコロナ禍での取組が日常化し慣れてきた側面の両方があると考えられる。

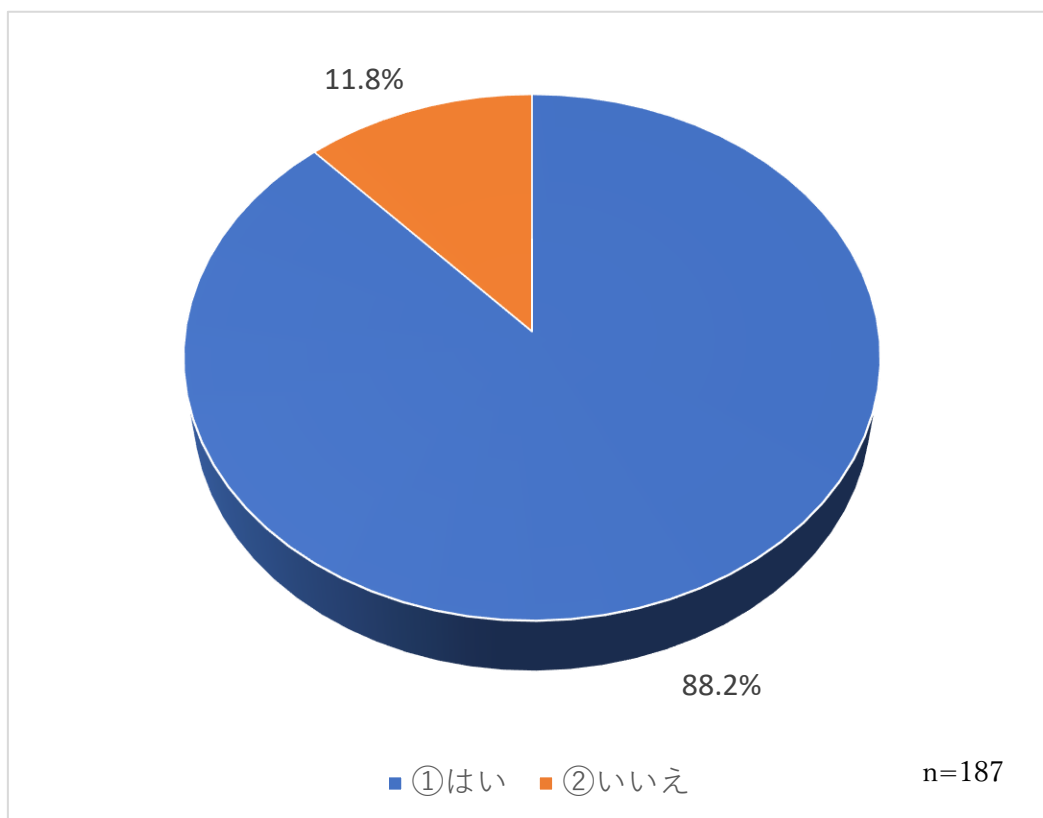


図 2-1 新型コロナウイルス感染症拡大による法人運営・団体運営への影響の有無

Q8. 法人運営・団体運営への影響の内容（複数選択可）

Q7で影響があったと回答した団体にその内容を尋ねた。回答は選択数に制限を設けない複数回答で得た。有効回答率は259.8%で、1団体当たり2.6の選択肢が選択されたことになる。1つだけの影響というよりも複数の影響があったということであろう。

もっとも多かったのは、「自粛による活動の中止・延期・縮小」の82.3%であった。多くの団体において活動の中止・延期・縮小を余儀なくされたことが分かる。「活動継続する上での安全対策の対応」も59.8%と6割近くが選択している。感染対策を行うことは活動の内容や質に影響を与え、手間や心配を増やし、経費の増加ももたらすことから、対応が大変であったことは間違いのないであろう。他に、「利用者・参加者の減による収入減」(35.4%)、「会費の減」(17.1%)、「運営管理している施設の閉館・閉室」(15.9%)、「商品・サービスの売り上げ・受注の減」(12.8%)なども比較的多く回答された。

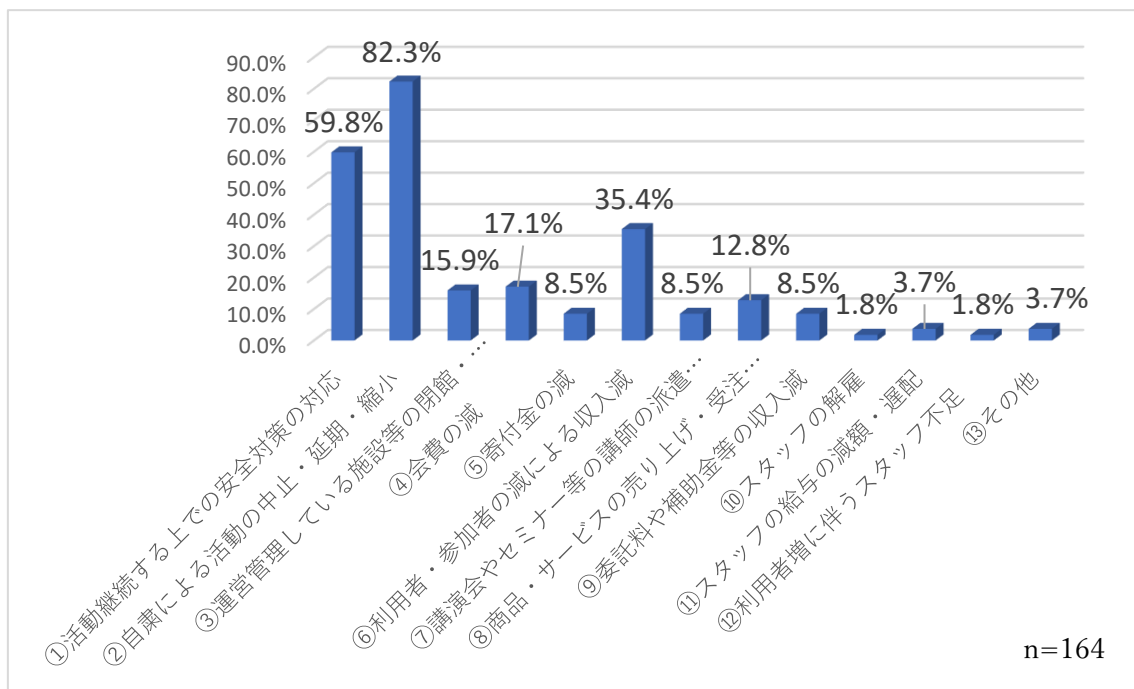


図 2-2 影響の内容

Q9. 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた準備をしていますか？

新型コロナウイルス感染症が収束した後を見据えた準備をしているか尋ねた（図 2-3）。

「はい」は 30.4%に留まり「いいえ」が 69.6%と、コロナ禍での対応が目前の課題であり、収束後を見据えた準備については、まだ取りかかれていない団体が約 7 割を占めている。

新型コロナウイルス感染症が収束する目処が具体的に立っているわけではないが、感染者の取り扱いが変わってきており、今後は感染症の分類が 5 類になりマスク着用など様々な面で対応が変わってくることも想定されるので、そのような状況で団体の運営や活動にどのような変化が生じどのような対応が必要かは、なるべく早めの時期に検討する必要がある。また、このような対応について県内で情報を共有し、安心して活動できるような環境を整備することも必要である。

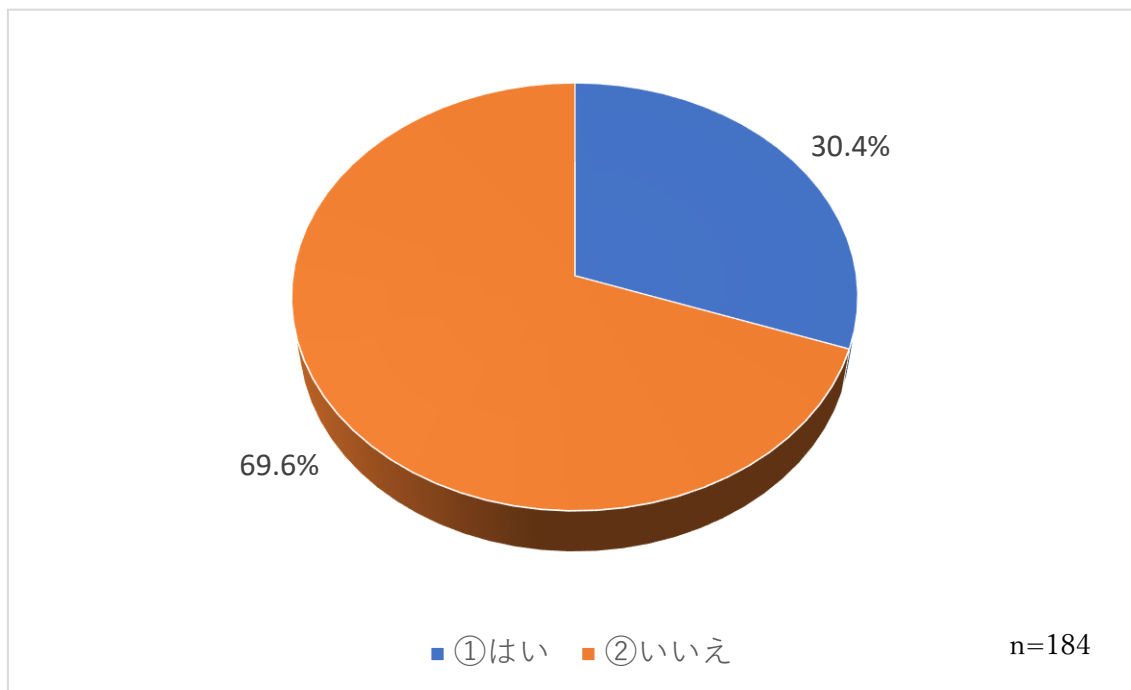


図 2-3 新型コロナウイルス感染症収束を見据えた準備の有無

Q10. 新型コロナウイルス感染症収束を見据えた準備の内容

新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた準備をしていると回答した団体に対し、その具体的内容を自由記述で回答してもらった。回答は図 2-4 の通りである。自由記述で複数の内容を回答してもらった団体もあるので、複数回答として集計した。有効回答者は 55、その中での有効回答率は 121.8%である。大部分の団体は単一の回答であった。集計は、自由記述の回答を分析して設定した 6 つのカテゴリーで集計した。

もっとも多かったのは、「活動の再開・拡充」の 52.7%であった。新型コロナウイルス感染症が収束する方向を予想してこれまで自粛していた活動を再開したり、縮小していた活動を拡充しようとしている団体が多いことが分かる。具体的には、「通常開催に向けて実行委員会が動き始めている」、「活動再開のための準備（備品・用品等の洗浄他）」、「コロナによる地域のイベントの中止・縮小を徐々に解消」などといった回答が見られた。

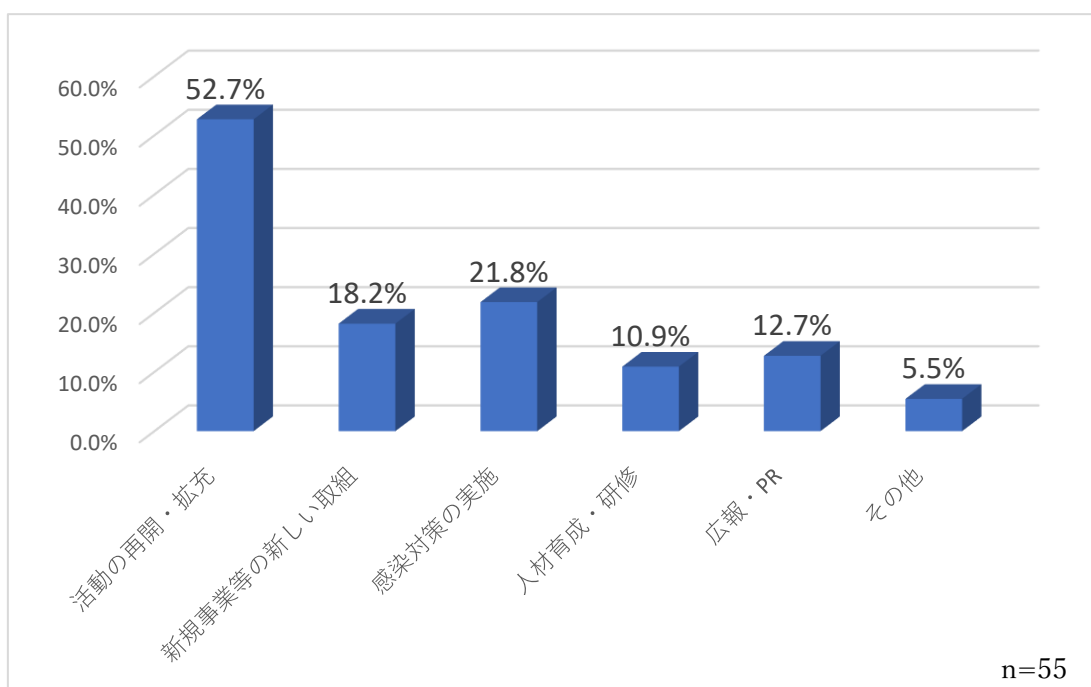


図 2-4 新型コロナウイルス感染症収束を見据えた準備の内容（複数回答、自由記述）

続いて、「感染対策の実施」が21.8%あった。屋外での実施やマスク着用などの対策が回答されていた。以下、「新規事業等の新しい取組」が18.2%、「広報・PR」が12.7%、「人材育成・研修」が10.9%、「その他」が5.5%という順になった。

従来の取組を再開させるだけでなく、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている期間に例えばオンラインでのイベントなどが開始され、それに必要な知識技術を身につけるための研修なども受講するなど、収束後を見据えた積極的な対応について窺い知ることができた。

Q11. 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた活動を計画する上での地域の課題

(複数回答)

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、今後の活動を計画していく上で感じている地域の課題について、回答数に制限を設けない複数回答で尋ねた。

回答は図 2-5 のようになった。有効回答者は 55, その中での有効回答率は 198.1% である。1 団体当たりおおむね 2 つの回答を選択していただいたことになる。

もっとも多かったのは、「かつて行っていた連携・協働が途切れてしまっている」の 30.9% で、「中止・延期された地域行事を再開することが難しい」と「地域活動への関心が低下している」の 30.2% がこれに続く。これまで様々な地域活動を行う中で形成されてきた連携・協働が途切れてしまっており、地域の側でも地域活動への関心が低くなり地域行事の再開も簡単にはいかない様子うかがえる。

続いて、「活動資金の確保が厳しくなっている」(25.9%)、「地域行事への参加者を確保することが難しい」(21.6%)、「地域住民への情報発信・提供を行うことが難しい」(19.1%) などが続いている。

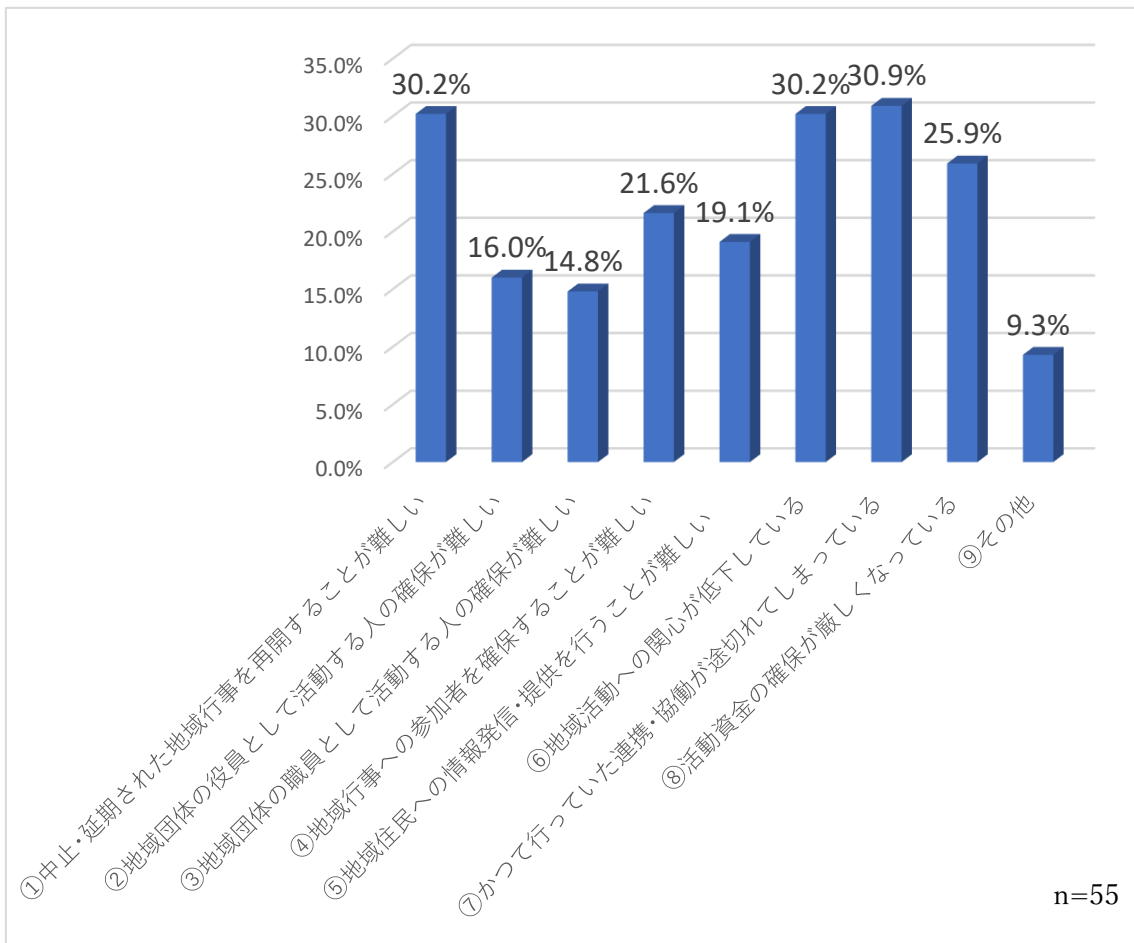


図 2-5 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた活動を計画する上での地域の課題

(複数回答)

Q12. 新型コロナウイルス感染症拡大前と収束後での活動のスタイルの変化

新型コロナウイルス感染症拡大前と収束後では活動のスタイルの変化があるかどうか尋ねた。「はい」は31.4%、「いいえ」が68.6%となった。9割近くの団体で新型コロナウイルス感染症の影響があったと回答されたが、活動のスタイルについては7割近くの団体が拡大前のスタイルを維持しようとしていると捉えられる。

これには、新型コロナウイルス感染症収束を見据えた準備をしている団体が30.4%とまだ少ないことが影響しているかも知れない。今後実際に新型コロナウイルス感染症への対応が変わって以降、団体の活動がその影響を受けて変化するのかどうか継続的に観察する必要があろう。

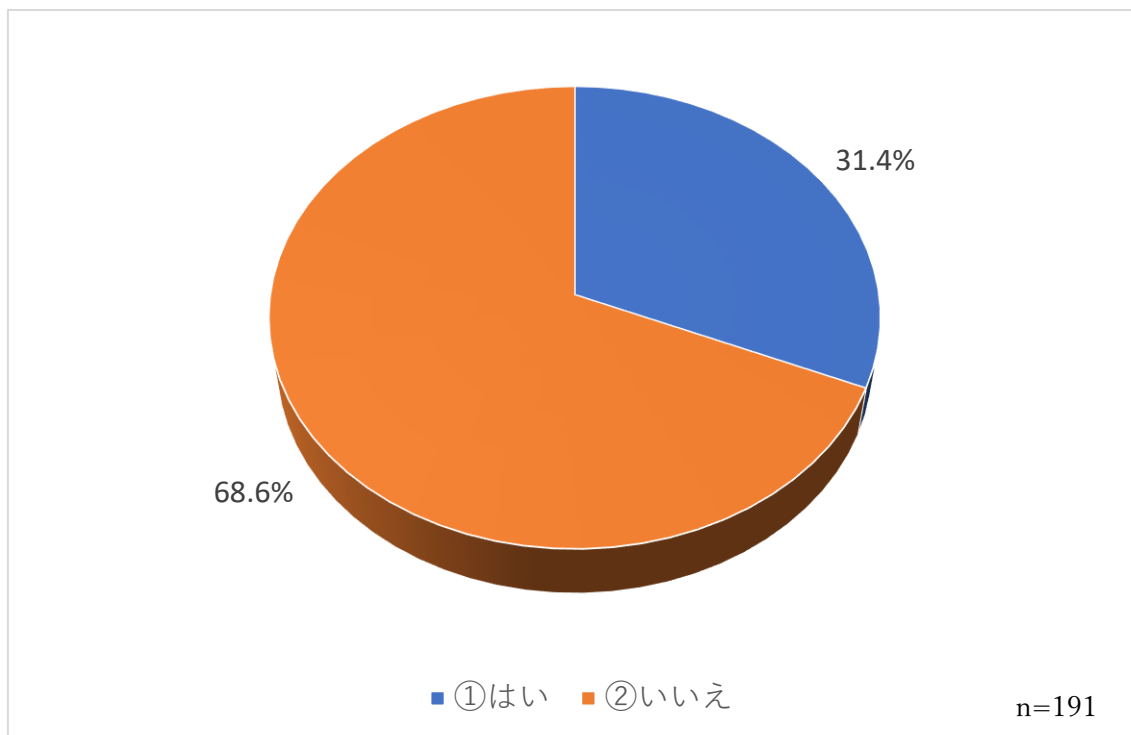


図 2-6 新型コロナウイルス感染症拡大前と収束後での活動のスタイルの変化

Q13. スタイルの変化の内容

Q12で「はい」と回答した団体に、その内容を自由記述で回答してもらった。回答は複数の内容にわたることもあるため、複数回答として集計した。結果は、図2-7の通りである。有効回答者が56、その中での有効回答率は128.6%で多くの回答は単一の内容であった。カテゴリーは回答を見ながら設定した。

「人員の配置やボランティアなど運営側の変化」(17.9%)では、「連絡、状況の把握が難しい」、「活動する場所や人員配置の仕方などの変化」、「ボランティアさんとの交流活動が中止のままなので、収束すれば何かしらの形で交流活動をしていきたい」などの回答があった。「活動・再開の難しさ」(14.3%)では、「再開に向けてのボランティア、スタッフの確保が難しい」や「行事再開に慎重な団体組織が多い」などの回答があった。

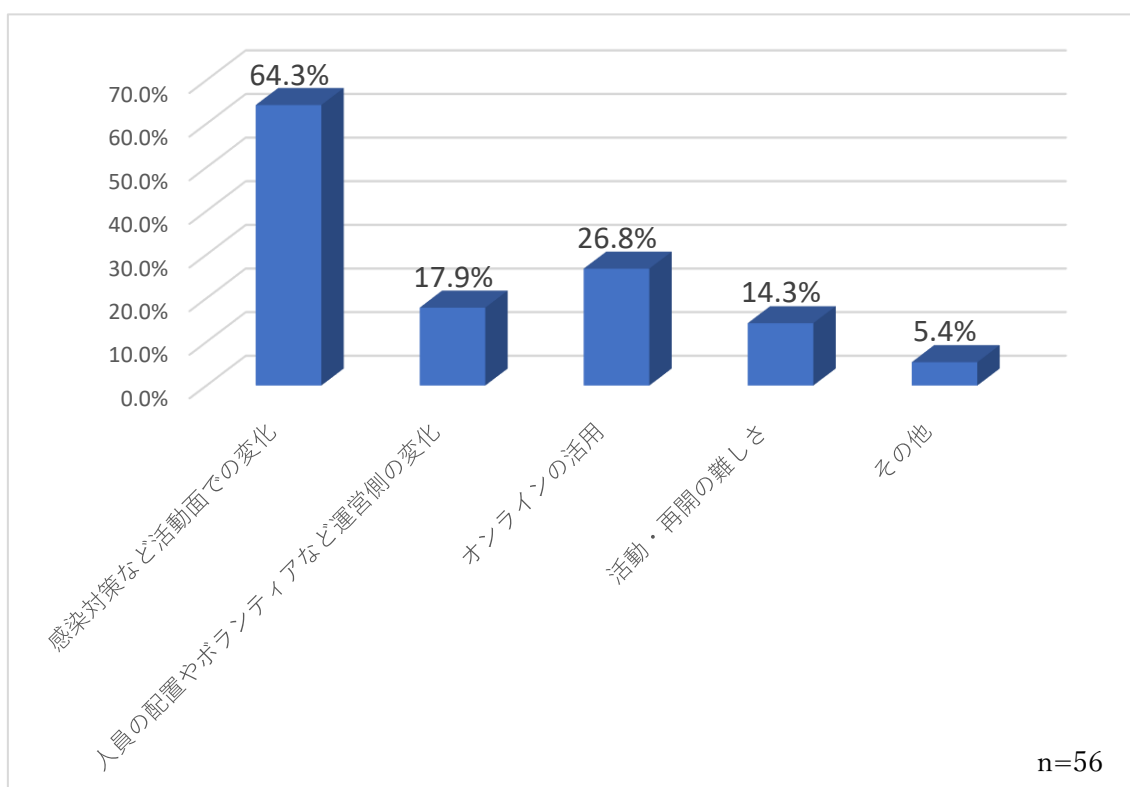


図2-7 スタイルの変化の内容（自由記述、複数回答として集計）

3. 事業継承について

特定非営利活動促進法の施行から 20 年が経過し、当時あるいはそれ以前に設立された団体では、役員・職員の高齢化などで事業継承が課題になっていることも多い。そこで、今年度の調査では、事業継承の問題を取り上げた。

Q14. 事業継承を考えているか

事業継承を考えているかという問に対しては、「考えている」が 57.5%と 6 割近くを占めたが、「考えていない」(22.3%)と「わからない」(20.2%)という回答も 4 割強あった(図 3-1)。事業継承の必要性については認識していても、その方法やスケジュールについては具体化できていないという状況も想定される。事業継承を取り上げる研修などを開催することで、事例の共有や課題の洗い出しなどを連携しつつ進めることが必要ではないだろうか。

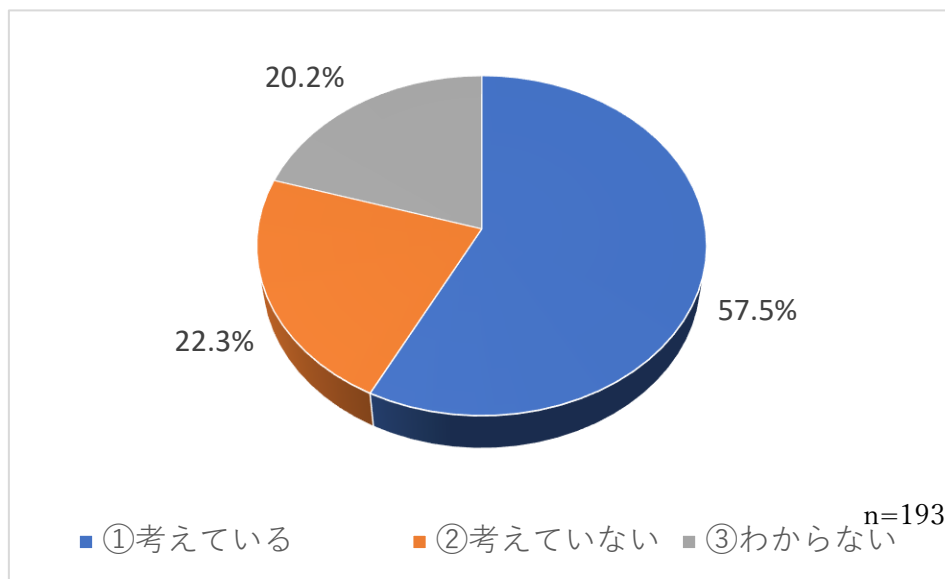


図 3-1 事業継承を考えているか

Q15. 後継者の育成はうまくいっているか

後継者の育成はうまくいっているかという問に対しては、「はい」は29.3%に留まり、「いいえ」が70.7%を占めた（図3-2）。

NPOはそれぞれが志す主たる取組を行うために設立されるが、その後の活動を展開する中で様々な出会いや課題が生じ、主たる取組も変化することがあるという意味で柔軟に変化を遂げていく組織体でもある。そのような存在であるため、事業継承や後継者の育成についても、長い時間をかけて計画的に行うというのは難しい側面もあろう。しかし、後継者が確保できず団体が解散してしまうのは、取組の継続・発展という観点からは残念なことであるので、後継者の育成に個別の団体で取り組むことに加えて、NPOのつながりの中で情報を共有したり、研修を行ったりという工夫も必要と考えられる。

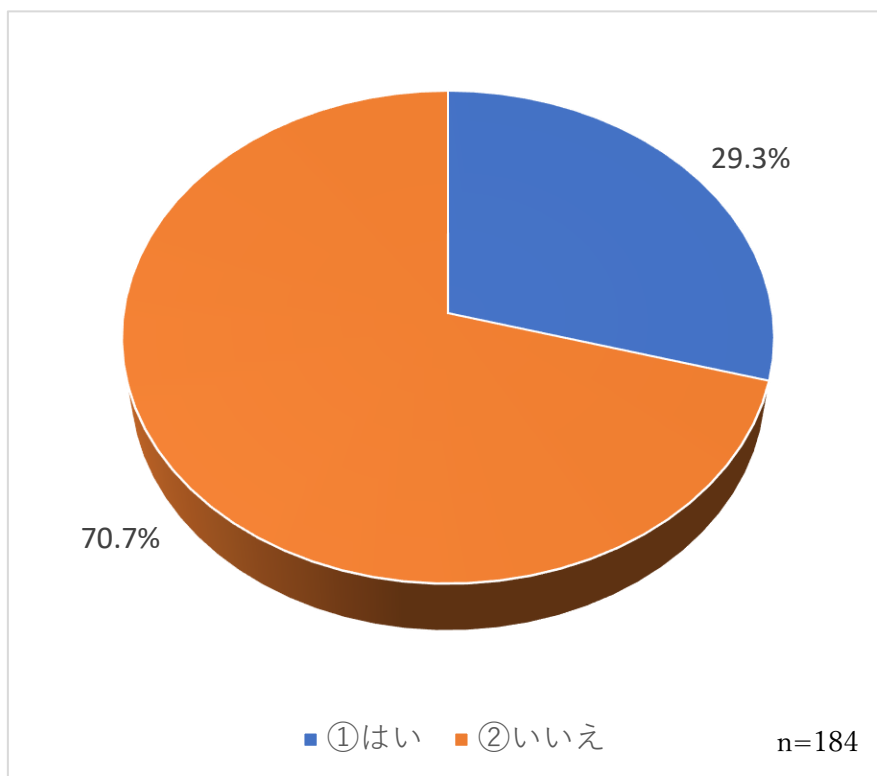


図3-2 後継者の育成はうまくいっているか

Q16. 後継者の育成について具体的に取り組んでいることの有無

後継者の育成について具体的に取り組んでいることがあるかを尋ねたところ、回答は図3-3のようになった。「はい」が20.6%、「いいえ」が79.4%で後継者育成について具体的な取組がある団体は約2割に留まっている。

Q17 に対する回答を見てみると、一緒に相談するとか人脈をつなげるといった日常的な取組から、会議・会合に同伴したり研修を受講してもらったりといった後継者育成を意識した取組、さらには役職の交代などを先に行いその後フォローを継続するなど様々な取組が考えられる。できるだけ早い時期から継続的に後継者育成に取り組むことが望ましいであろう。

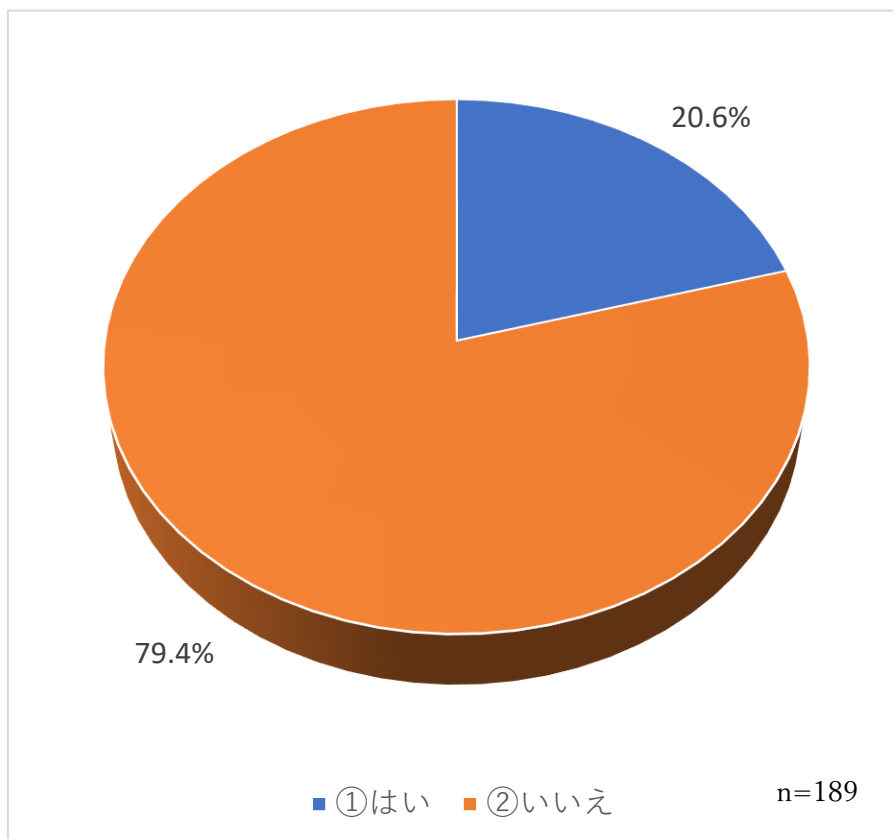


図 3-3 後継者の育成について具体的に取り組んでいることの有無

Q17. 後継者の育成について取り組んでいる具体的内容（複数回答、自由記述）

後継者の育成について取り組んでいる具体的内容について、自由記述で回答をいただいた。複数の内容が書かれている回答もあったので、複数回答として集計した。回答のカテゴリーは記述内容を検討して適宜設定した。有効回答者は40、その中での有効回答率は132.5%で1団体当たり1.3個の回答があった（図3-4）。

もっとも多かったのは、「研修や相談などを通じた力量形成」の35.0%であった。各役職で研修を受けるようにしたり、日常的に相談を持ちかけたり、事業の企画や計画を立てる中で力を付けてもらうような配慮が行われている。次に、「活動や計画、会議・会合などの共有・引き継ぎ」が30.0%回答された。活動や計画を一緒にしたり、会議・会合に一緒に出ることで情報の共有と人脈の引き継ぎを行ったり、といった取組が行われている。「職員の採用や役職交代など運営体制での取組」も27.5%回答された。新規の職員の採用、役職の交代などで組織の体制を更新していくことも重要な取組であろう。「他の組織等との連携」も20.0%回答された。他の事業所に働きかけたり、一緒に新しいグループを立ち上げたり、団体内部に留まらず将来を見据えて連携に取り組んでいる団体もある。

このような後継者育成の取組に関しては、それぞれの団体で手探りをしながら取り組んでいる部分が多いと思われるので、後継者育成をテーマとした研修や交流会を通して後継者育成の手法やノウハウを共有する取組も重要になってくると考えられる。

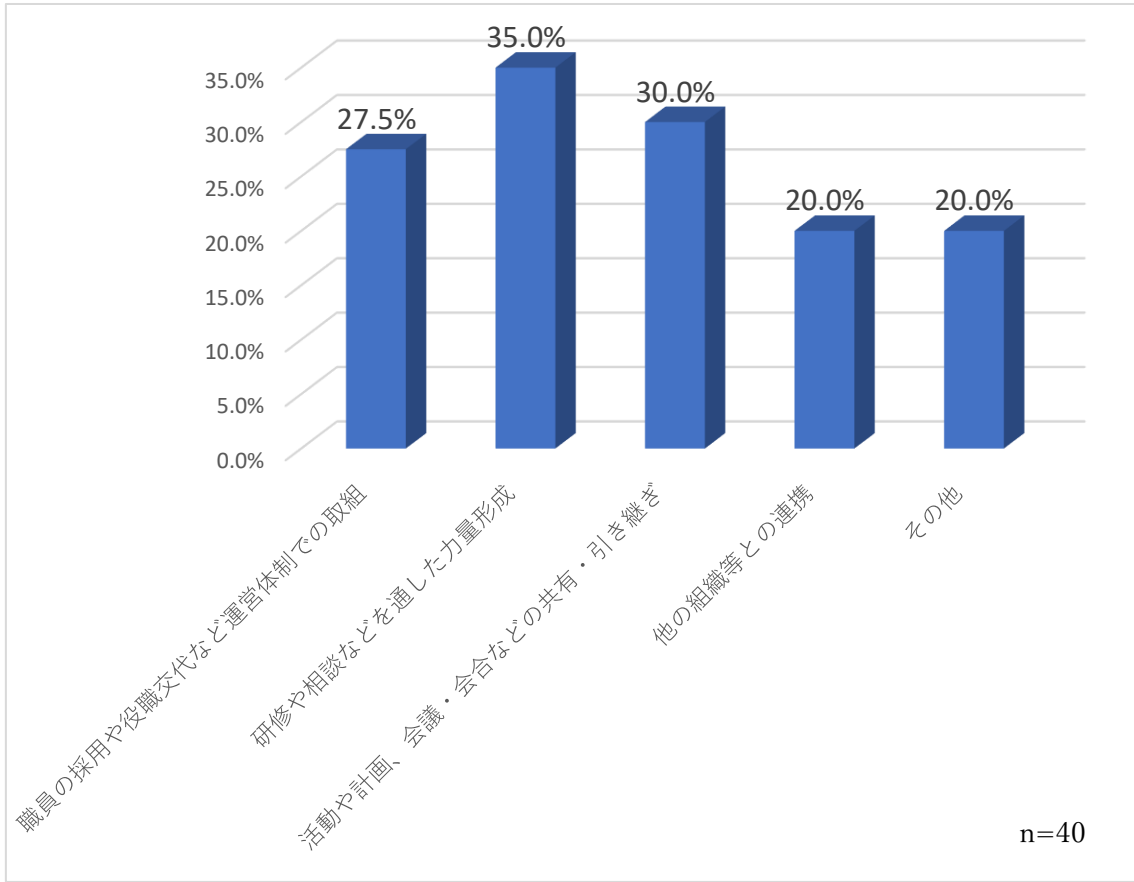


図 3-4 後継者の育成について具体的に取り組んでいる内容（複数回答、自由記述）

Q18. 後継者の確保に関する課題（複数回答）

後継者を確保する上での課題について、選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。結果は図3-5の通りである。有効回答者は156、その中での有効回答率は128.2%である。

もっとも多かったのは、「適当な候補者が見つからない」の53.2%であった。取組にボランティアなどとして協力してくれる人を見つけるのも大変であるが、さらに踏み込んで職員になってもらう、役員になってもらうのはさらに難しい。新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中で後継者の確保がさらに難しくなっているであろう。続いて「組織の運営体制が整っていない」が25.0%回答された。小規模な団体では、役員を中心に目の前の取組を行うだけで精一杯であり、後継者の育成について意識し取り組む余裕がないという実態もあろう。それぞれの役職の任務などが明確化されておらず裁量で進められている場合には、その知識やノウハウを引き継ぐことも簡単ではないであろう。

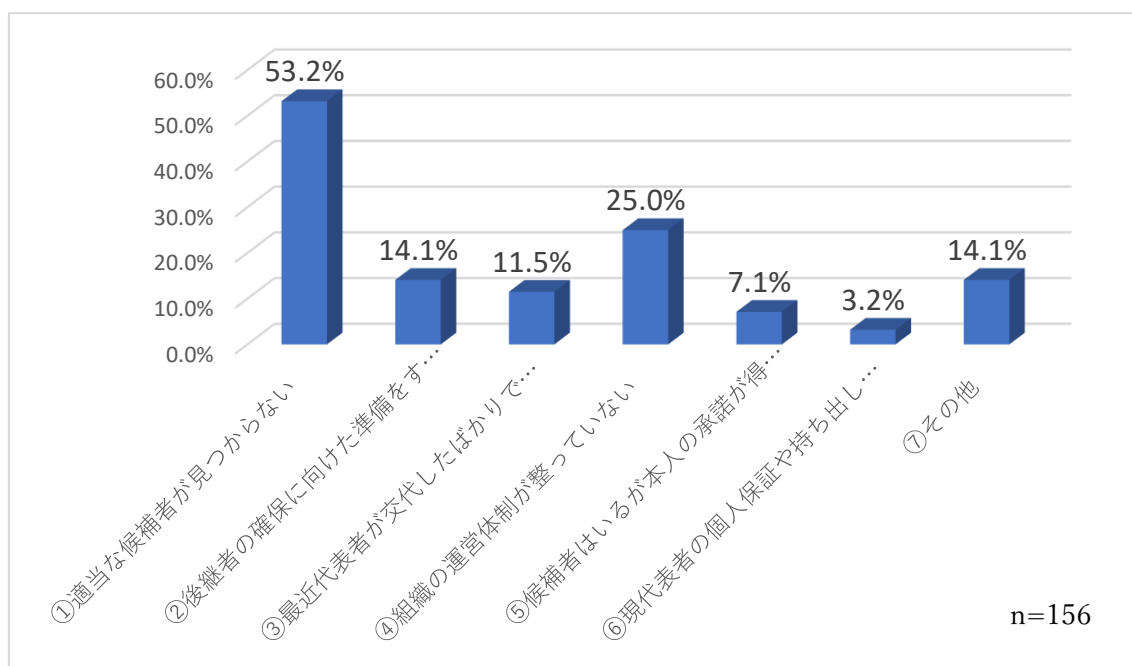


図3-5 後継者の確保に関する課題（複数回答）

Q19. 後継者の人材として特に重視する項目

後継者の人材として特に重視する項目を1つ回答してもらった。回答結果は図 3-6 の通りである。「活動や組織のリーダーとなる人材（※事務局長的な立場）」がもっとも多く、51.6%を占めた。「マネジメントができる人材（※理事長的な立場）」が29.3%と2番目に多かった。後継者としては事務局長あるいは理事長という立場で団体をリードする人材が求められる傾向が強いということになる。

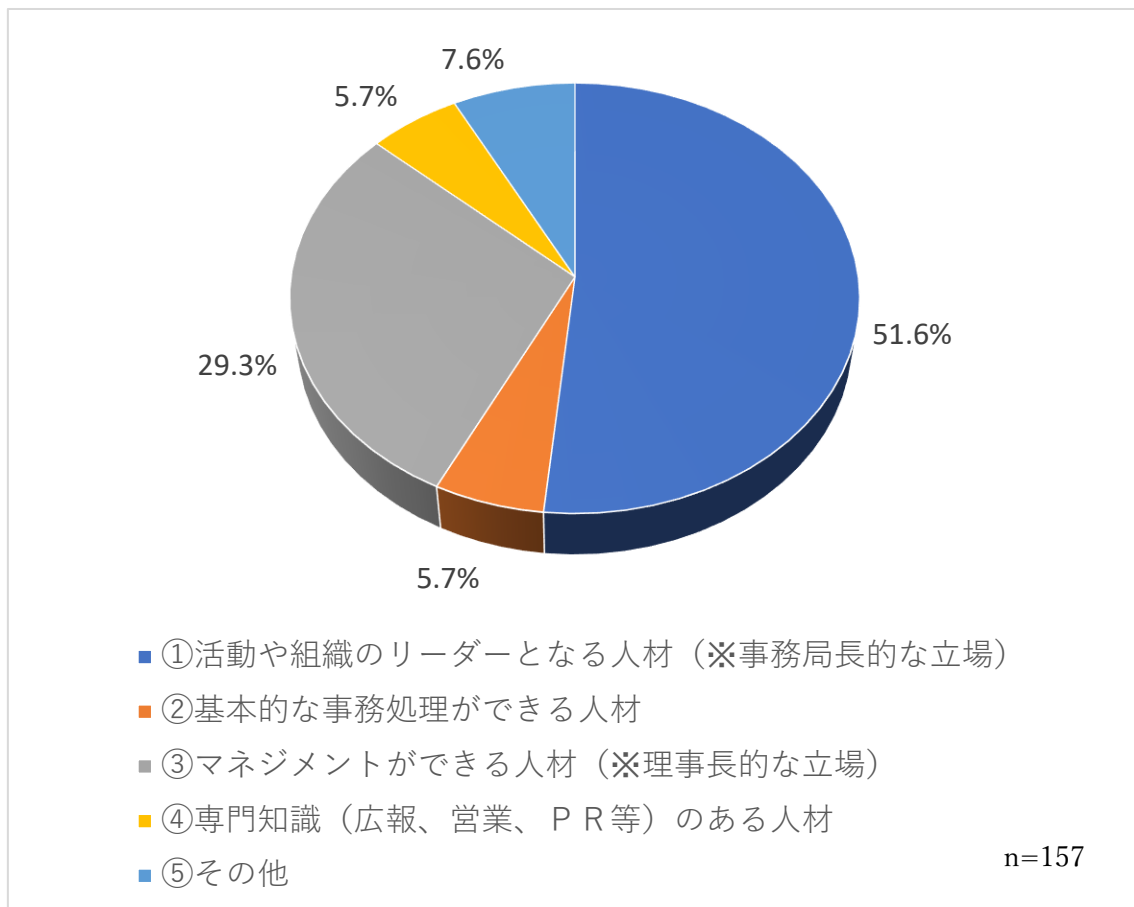


図 3-6 後継者の人材として特に重視する項目

4. 調査結果のまとめ

(1) 基本情報

令和4年9月1日時点で、NPO情報バンク「おんぼ」に掲載されているNPO法人は444、任意団体は131であり、引き続き漸減の傾向にある。今回事業継承について取り上げたように、設立から時間が経過して役員職員が高齢化し事業継承が課題になっている団体も少なくないと考えられる。

団体の活動分野については、大きな変動はなかったが、「①保健、医療、福祉」は33.7%と昨年度調査よりは減少した。続いて、「⑭子どもの健全育成」が13.3%、「⑧環境」が12.2%、「③まちづくり」が11.7%、「⑦スポーツ」が8.2%などとなっている（図1-5）。

団体の活動開始時期については、「平成20年～25年」が22.4%ともっとも多く、特定非営利活動促進法が施行された平成10年以降に設立された団体が合わせて79.6%と8割近くを占めるようになっている（図1-7）。

団体役員の平均年齢は「60歳代」が45.9%でもっとも多く（図1-9）、職員の平均年齢でも「50歳代」が中心で、10歳代から30歳代のNPO活動への関与は少ない（図1-11）。後継者の発掘・育成など事業継承に向けた取組が必要な団体が増加しつつあるのではなかろうか。また、若い世代から積極的にNPO活動に参加・参画できる仕組みとして、例えば学校教育の枠内でも地域のNPOの現場体験をさせたり、地域の企業が若手社員にNPOの現場体験をさせたりといった仕組みづくりが必要ではなかろうか。

団体の総収入額を見てみると、昨年度のデータと大きな変動はなく、「50万円未満」が22.8%ともっとも多く、続いて「100万円以上500万円未満」が20.1%、「1,000万円以上

5,000万円未満」が18.5%などとなっていた。総収入額が50万円未満の団体が約30%を占めているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつもそれなりに安定する傾向も見えてきたように捉えられる（図1-12）。

総支出額についても大きな変動はなく、「50万円未満」が23.1%ともっとも多く、以下「100万円以上500万円未満」（22.0%）、「1,000万円以上5,000万円未満」（19.4%）などが続く（図1-14）。

（2）新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症拡大により法人運営・団体運営に影響があったかどうかを尋ねたところ、回答は「はい」が88.2%、「いいえ」が11.8%であった。一昨年度調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があると回答した団体が86.5%であり、ほぼ同様の傾向と捉えられる（図2-1）。その具体的内容については複数回答で尋ねた（図2-2）。「自粛による活動の中止・延期・縮小」が82.3%ともっとも多く回答された。「活動継続する上で安全対策の対応」も59.8%と6割近くが選択した。「利用者・参加者の減による収入減」（35.4%）、「会費の減」（17.1%）など収入の減少も大きな影響であろう。

新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた準備については、「はい」が30.4%に留まり、まだ収束後に向けた準備は本格化していない状況であると捉えられる（図2-3）。他の設問での回答を見ても対面での実施が困難であったり様々な感染対策が必要であったりと収束への流れを実感できる状況にはなっていないようであるが、来年度は感染症の分類が5類に変更され、マスク着用のルールなども変更されることが予想されるので、新しい活動のス

タイトルを開発していくことが必要である。

収束を見据えた準備の内容については、自由記述で回答してもらった。もっとも多かったのは、「活動の再開・拡充」の 52.7%であった（図 2-4）。これまで行っていた活動を再開する準備が徐々に始まっていると考えられる。また、これを機に「新規事業等の新しい取組」を始めようとしている団体も 18.2%あった。新型コロナウイルス感染症の影響下で取り組んだオンラインの活用などを中心に新しい活動を開発しようという積極的な動きもある。

収束を見据えた活動を計画する上での地域の課題について複数回答で尋ねたところ（図 2-5）、もっとも多かったのは「かつて行っていた連携・協働が途切れてしまっている」の 30.9%で、「中止・延期された地域行事を再開することが難しい」と「地域活動への関心が低下している」の 30.2%がこれに続く。これまで様々な地域活動を行う中で形成されてきた連携・協働が途切れてしまっており、地域の側でも地域活動への関心が低くなり地域行事の再開も簡単にはいかない様子がうかがえる。

新型コロナウイルス感染症拡大前と収束後で活動のスタイルの変化があるかどうかについては、「はい」が 31.4%、「いいえ」が 68.6%となった（図 2-6）。9 割近くの団体で新型コロナウイルス感染症の影響があったと回答されたが、活動のスタイルについては 7 割近くの団体が拡大前のスタイルを維持しようとしていると捉えられる。

スタイルの変化の内容については、自由記述で回答してもらった（図 2-7）。「感染対策など活動面での変化」が 64.3%と 3 分の 2 近くの団体が回答している。具体的な内容としては、「少人数制で実施」、「活動時間・内容の変更」、「不特定多数の参加者を募るイベント型の活動の中止」など従来よりも制限を設けて活動するように変化したという回答が

多くを占めた。続いて、「オンラインの活用」が26.8%で、メールでの会議やオンラインでの研修の実施などが回答された。「Zoom等を活用したオンライン交流を頻繁に行うようになり、これまで課題だったIT化が加速した」という前向きな回答もあった。

(3) 事業継承について

特定非営利活動促進法の施行から20以上が経過し、当時設立された団体では役職員の高齢化により事業継承が課題になっていることも予想されるので、事業継承について質問した。

事業継承を考えているかという問に対しては、「考えている」が57.5%と6割近くを占めたが、「考えていない」(22.3%)と「わからない」(20.2%)という回答も4割強あった(図3-1)。事業継承の必要性については認識していても、その方法やスケジュールについては具体化できていないという状況も想定される。

後継者の育成はうまくいっているかという問に対しては、「はい」は29.3%に留まり、「いいえ」が70.7%を占めた(図3-2)。早い時期から計画的に後継者の育成を図るのはなかなか難しいという現実もあろうが、現在の役職員の引退が団体の解散や活動の休止に結びつかないよう各団体での取組とNPO全体での支援が必要であろう。

後継者の育成について具体的に取り組んでいることがあるかを尋ねたところ、「はい」が20.6%、「いいえ」が79.4%で後継者育成について具体的取組がある団体は約2割に留まっている(図3-3)。

後継者の育成について取り組んでいる具体的内容については、自由記述で回答をいただ

いた(図3-4)。もっとも多かったのは、「研修や相談などを通じた力量形成」の35.0%であった。各役職で研修を受けるようにしたり、日常的に相談を持ちかけたり、事業の企画や計画を立てる中で力を付けてもらうような配慮が行われている。次に、「活動や計画、会議・会合などの共有・引き継ぎ」が30.0%回答された。活動や計画を一緒にしたり、会議・会合に一緒に出ることで情報の共有と人脈の引き継ぎを行ったり、といった取組が行われている。「職員の採用や役職交代など運営体制での取組」も27.5%回答された。新規の職員の採用、役職の交代などで組織の体制を更新していくことも重要な取組であろう。

後継者の確保に関する課題については、複数回答で尋ねた(図3-5)。もっとも多かったのは、「適切な候補者が見つからない」の53.2%であった。新型コロナウイルス感染症の影響で活動ができにくい中では後継者を見つけることも一層難しいであろう。続いて、「組織の運営体制が整っていない」が25.0%回答された。小規模な団体では、役員を中心に目の前の取組を行うだけで精一杯であり、後継者の育成について意識し取り組む余裕がないという実態もあろう。

後継者の人材として特に重視する項目としては、「活動や組織のリーダーとなる人材(※事務局長的な立場)」がもっとも多く、51.6%を占めた(図3-6)。「マネジメントができる人材(※理事長的な立場)」が29.3%と2番目に多かった。後継者としては事務局長あるいは理事長という立場で団体をリードする人材が求められる傾向が強いということになる。